

令和2年度 水道事業統計年報

令和2年4月1日～令和3年3月31日



うるま市水道部

目 次

第1章 事業概要

- 1. うるま市水道事業の沿革 ----- 1
 - (1) はじめに
 - (2) 旧具志川市水道のあゆみ
 - (3) 旧石川市水道のあゆみ
 - (4) 旧勝連町水道のあゆみ
 - (5) 旧与那城町水道のあゆみ
- 2. 令和2年度事業の概要 ----- 5
 - (1) 業務状況
 - (2) 工事状況
 - (3) 財政状況
- 3. 拡張事業 ----- 5
- 4. 水道事業の推移 ----- 6
- 5. 水道料金 ----- 7
- 6. 加入金 ----- 9

第2章 機構

- 1. 機構及び職員配置表 ----- 11
- 2. 事務分掌 ----- 12
- 3. 職員構成表 ----- 13
 - (1) 年齢別職員構成
 - (2) 勤続年数別職員構成
 - (3) 給与(基本給)別職員構成

第3章 施設

- 1. 主要施設 ----- 15
- 2. 送・配水施設 ----- 16
- 3. 令和2年度建設改良工事の概要 17
 - (1) 配水管布設工事(国庫補助事業等)
 - (2) 単独事業
 - (3) 消火栓設置工事等
 - (4) 給水栓切替工事等
- 4. 固定資産明細書 ----- 20
 - (1) 有形固定資産明細書
 - (2) 無形固定資産明細書

第4章 配水・給水統計

- 1. 給水装置工事申込状況 ----- 21
- 2. 漏水調査状況 ----- 21
- 3. 配水施設修繕状況 ----- 21
- 4. 給水施設修繕状況 ----- 21
- 5. 量水器取替等状況 ----- 22
- 6. 加入金収納状況 ----- 22
- 7. 水質検査結果表(令和2年度) ---- 23

第5章 業務統計

- 1. 配水量分析 ----- 25
- 2. 受水量及び有収水量、
受水費及び給水収益 ----- 26
- 3. 用途別有収水量・調定件数
・水道使用料 ----- 27
- 4. 水道料金等収納状況 ----- 28
- 5. 開閉栓状況 ----- 28

第6章 財務

- 1. 損益計算書比較 ----- 29
- 2. 貸借対照表比較 ----- 30
- 3. 費用構成表比較 ----- 32
- 4. 資本的収支比較 ----- 32
- 5. 企業債明細書 ----- 33
- 6. 経営分析 ----- 35

第7章 議会

- 1. 議会議決事項 ----- 37
 - (1) 予算関係
 - (2) 決算関係
 - (3) 条例関係
- 2. 行政官庁許認可事項 ----- 37

第8章 水道事業のあゆみ

- 1. 水道事業のあゆみ ----- 39

【参考資料:配水施設概要図】

第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革
2. 令和2年度事業の概要
3. 拡張事業
4. 水道事業の推移
5. 水道料金
6. 加入金

1. うるま市水道事業の沿革

(1) はじめに

うるま市水道事業は、平成 17 年 4 月 1 日の旧具志川市、旧石川市、旧勝連町、旧与那城町の 4 市町合併により誕生した。

平成 15 年 7 月 1 日の法定合併協議会が設置された日から、22 回の合併協議会と 60 回に及ぶ水道専門部会・作業部会において慎重な審議・調整を重ね、新市『うるま市』が誕生した。新市の誕生に伴い、平成 17 年 3 月 31 日に「4 市町の水道事業の廃止(具志川市は厚生労働省第 331057 号、石川市、勝連町、与那城町は沖縄県指令福 1057 号)」、翌 4 月 1 日には「うるま市水道事業の創設認可(厚生労働省発健第 401019 号)」を得て、名実ともに新しい組織が誕生した。

うるま市水道局の事務所は、旧具志川市水道局庁舎とし、初代水道事業管理者には、旧具志川市の収入役であった名嘉眞治夫氏が就任。部長制を導入し 1 局 1 部 4 課 8 係の新体制でのスタートとなった。

合併による給水区域の大幅な拡大に伴い、市民サービス向上のため、コンビニエンスストアでの水道料金の支払いを開始した。また、これからも全市的な安定供給、漏水等不測の事態に備えるため、配水ブロック化、将来老朽化する水道施設の再構築等を含め早期に実施計画を進めていく必要が出てきている。

平成 18 年度の事業は、旧事業体で運用されていた配水池等の監視装置を整備統合するため、国庫補助金、合併特例事業債等の活用を図りながら、224,374,500 円を投じ、配水池等中央監視装置統合整備事業を実施した。配水施設の水位流量監視をはじめ、安全対策としての監視カメラの設置、また島嶼における水質計の設置及び津豊島配水池への塩素生成装置の導入など、水道水の安定供給を目的とした配水監視体制の構築と水質監視体制を強化した。

また、開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターに委託したことにより、その委託経費を大幅に削減することができた。すでに普及率が 99.95%に達している当市は、経営の安定化を図るためには有収率の向上、経費の削減等に力を入れなければならない。このため、これからも委託可能な業務については外部委託するなどして、経営の効率化に努めなければならない。

平成 19 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 358,617,778 円の繰上償還を実施し、7%以上の利率の企業債残高を縮減することができた。この公的資金補償金免除による繰上償還は、次年度以降 2 年間引き続き行われる予定なので、このような制度を有効に利用し企業債残高を減らし、経営の健全化に努めたい。また、更なる経費の節減に向けて、初めて集金検針人の定年制度を実施し、平成 20 年 3 月 31 日付けで 12 人の集金検針人の方々が退職した。同日、その長年の功績に対して 12 人の方々に水道事業管理者より感謝状が贈られた。

平成 20 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 354,770,141 円の繰上償還を実施し、6%以上(公庫債については 5%以上)の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 21 年度は、漏水対策として地域活性化・経済危機対策交付金 23,749,950 円により、老朽給水管更新工事を実施した。また、平成 19 年度、20 年度に引き続き、国の公的資金補償金免除による企業債 176,125,281 円の繰上償還を実施し、5%以上の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 22 年度は、市道勝連 2-52 号線道路改良工事に伴い、南風原ポンプ室の新築工事等が行われた。

平成 23 年度は、下水道課との合併に向けて下水道課の一部が水道局庁舎での同居を始めた。

平成 24 年度は、合併して以来初めての赤字決算となり、有収率が 87.23%、漏水率が 10.43%と大変厳しい結果となった。そこで、「有収率向上対策委員会」を立ち上げ、漏水・配水量調査部

会、整備計画部会、量水器管理部会等7部会を設け様々な方向から、有収率向上に向け対策を検討するとともに、老朽給水管更新工事に力を入れ、有収率の向上に向けて精力的に取り組み始めた。

平成25年度は根本的な全市の漏水等の把握に向けて「うるま市有効率改善調査業務委託（3年間の長期継続契約）」を行った。決算の結果としては今年度も大幅な赤字となったが、今後は調査結果をもとに、迅速な修繕工事を実施し有収率の向上を図ることとした。

平成26年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の2年目の年であり、調査、発見、早急な修繕という流れのもと、有効率は90.29%（前年比1.36%）、有収率88.03%（前年比1.42%）とわずかながら改善が見られた。また機構改革により更なる業務の効率化を目的に、水道局を水道部とし、4課8係を総務課（総務係・企画経営係）、営業課（料金係・給水係）、工務課（工事係・管理係）の3課6係の体制へと改革した。さらに、会計制度が46年ぶりに改正され、新地方公営企業会計を適用することとなった。

平成27年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の3年目で、これにより有効率93.24%（前年比2.96%）、有収率90.98%（前年比2.95%）と改善が見られ、有収率については合併後初めて90%を超えた。

平成28年度は、配水ブロック中央監視システム整備工事の完了に伴い、同システムの運用を平成28年4月より開始した。配水ブロック化整備とともに、ブロック別配水量の把握、水圧・水量の適正管理、監視体制強化など配水の効率的・安定的な運用を図る。

平成29年度は、平成20年度に策定した「うるま市水道ビジョン」の改定及び将来にわたる経営基盤の強化と財政マネジメント向上のため、「うるま市新水道ビジョン」と「うるま市水道事業経営戦略」の策定作業を一体的に開始した。また、津堅島海底送水管の更新のための調査・測量業務に着手した。

平成30年度は、甚大で広範囲な災害が発生した場合に応急給水、応急復旧などの応急活動の体制を備えるため、平成30年8月にうるま市管工事組合と「水道災害等における応援活動の協力に関する協定」を締結した。

また、津堅島における残留塩素濃度の適正化を図るため、平敷屋配水池に追塩装置を整備した。（これまでは、水質保全のための排水で残留塩素濃度を保持していた）

新水道ビジョン及び水道事業経営戦略の策定にあたり、うるま市水道事業審議会（地域の水道利用者や有識者で構成）を7回開催、審議を経て、平成31年3月に新水道ビジョン及び水道事業経営戦略を策定した。

令和元年度は、新水道ビジョン及び水道事業経営戦略の進捗管理を開始した。（推進方策である「無効水量の減少への取り組み」では、新たに水圧測定業務の開始をはじめ、「基幹施設の耐震化」においても、配水池やポンプ場の耐震詳細診断を開始した）また、水道の基盤の強化を図るため水道法の一部改正が令和元年10月1日より施行された。（改正の概要 1.関係者の責務の明確化 2.広域連携の推進 3.適切な資産管理の推進 4.官民連携の推進 5.指定給水装置工事事業者制度の改善）これを踏まえ、指定給水装置工事事業者更新制への規程改正等を行った。

令和2年度は、下水道事業が地方公営企業法の全部を適用することを受け、上下水道事業の効率的かつ機能的な組織体制を構築するため、水道事業と下水道事業における総務、企画、経理部門を統合し、総合計画及び経営計画（経営戦略）の進捗管理及び危機管理を総括する企画経営係を新設するなど、水道部4課12係（水道事業・下水道特会）を水道部4課13係（水道事業・下水道事業）の体制へ組織改編を行った。

(2) 旧具志川市水道のあゆみ

旧具志川市の水道事業は、市中央部の安慶名、平良川、上平良川を第1次給水区域とし、当初は自己水源による事業計画で、昭和36年3月3日に琉球政府の認可を受け創設された。

昭和36年7月24日、財源や水源等の事情により水道公社（現企業局）から浄水を受水し給水する事業変更認可を受け、昭和37年11月20日より当該地域への全面給水を開始した。その後は飲料水の乏しい地域から順次拡張を行い、昭和49年4月米軍基地への給水を開始、昭和52年4月には栄野比簡易水道、同年9月には昆布簡易水道をそれぞれ本市水道事業に統合した。

昭和42年7月水道公社が米軍基地内で地下水の取水を始めたため、周辺の井戸が枯渇する被害が発生した。同年9月、水道公社は井戸枯渇の代償として被害地域へ公社井戸からの源水給水を開始するが、地下水取水を続行したため井戸の枯渇は増し、昭和46年には天願川が干上がり、また各地で地盤沈下が起こるなど相次いで被害が発生した。昭和47年県企業局（旧水道公社）は被害地域への取水見返りとして、直接無料給水を開始、市の水道は一部地域で変則的な給水が行われた。昭和61年4月県企業局の直接給水が全て市に移管され、旧具志川市水道事業は市全域に給水することとなった。

その後、沖縄振興開発計画に基づく中城湾埋立事業に対応するために、第8次拡張事業の変更認可を平成元年3月7日に受けた。このように8次にわたる拡張事業により給水区域を行政区域全域に拡張し、送・配水管工事、具志川配水池、志林川配水池、昆布配水池築造工事を実施し、市民へ安定給水の確保ができるように努めてきた。

平成8年3月29日には開発による水需要に対応するため第9次拡張事業の変更認可を受け、平成16年2月27日には、さらなる人口増加、給水量の増加に伴い第10次拡張事業の変更認可を受け、施設整備を実施してきた。

昭和62年には市庁舎の建設に伴い、庁舎建設負担金（110,000千円）を支出し、事務所を市庁舎へ移転した。

平成3年4月1日には、水道事業の経営責任を明確にして合理性と能率性を発揮し、事業の発展を図るため、管理者制が設置された。

平成4年には具志川市水道事業30周年記念式典を開催し、記念誌を発刊した。

平成14年2月に水道局庁舎建築工事を着工し、同年の11月に竣工した。翌、平成15年1月6日より水道局新庁舎での業務を開始した。また、庁舎の完成に併せて同年2月5日に具志川市水道通水40周年記念式典と水道局庁舎落成祝賀会を開催した。

(3) 旧石川市水道のあゆみ

旧石川市の水道事業は、昭和42年5月1日に創設認可を得て、字石川1区から9区までを中心とする市街地と伊波区、嘉手苅区を給水区域としてスタートした。

その後、これまで地下水を主水源とする簡易水道にて給水していた地区、東恩納区、前原区、美原区を給水区域に取り込み、さらには埋立地（赤崎地区）の企業誘致計画に対応するため、昭和46年11月30日に第1次拡張事業の変更認可を受け、水道施設の整備拡充に努めた。

昭和47年には石川市が都市計画区域に決定されると、都市施設の整備拡充に伴い昭和45年まで減少が続いた人口も増加に転じた。さらに山城区、楚南区を給水区域とする第2次拡張事業は昭和55年2月13日に変更認可を受けて逐次給水区域の拡張を行い、市内ほとんどの区域を給水することとなった。しかし、なお人口増加と近年の生活水準の向上に伴う水需要は増加傾向にあり、経済の発展及び日帰り型リゾート施設、公有水面埋立事業による水需要の増加に対応しなければならなかった。そのため、昭和59年1月20日に第3次拡張事業の変更認可を受けて水道施設の整備拡張を行い、平成6年4月20日には区画整理に伴う宅地開発事業計画に対応するため

に第4次拡張事業の変更認可を受け、合併の現在まで拡張事業を展開してきた。

(4) 旧勝連町水道のあゆみ

旧勝連町の水道事業は、字平安名にある井戸を自己水源とする給水区域で、昭和35年の弁務官資金で水道施設を施工し、平敷屋簡易水道事業として給水を開始したのが始まりである。その後、同資金を活用して昭和36年には津堅地域、昭和38年には内間、平安名地域で順次給水を開始し、南風原地域を除く各地域で区営により簡易水道事業が営まれた。

昭和45年には自己水源による給水から、水道公社（現企業局）より浄水を受水し給水を行う計画で南風原簡易水道事業が村営により発足した。翌、昭和46年6月には琉球政府により水道事業の経営認可を受け、独立採算制を基本原則とする企業経営がなされることとなった。

その後、第1次拡張事業により平敷屋地域が村営の上水道に統合され、昭和47年5月には第2次拡張事業により、米軍施設を給水区域に拡張し、第3次拡張事業では内間・平安名地域を給水区域とした。さらに昭和49年には津堅簡易水道事業の認可を受け津堅島海底送水管布設工事を終え、島民の長年の夢であった安定した水需要の供給が達成された。

また、浜比嘉島においても昭和49年に区営による簡易水道事業経営を開始し、同年に事業認可を受け、昭和51年には村営に移管し、勝連区域全域を給水区域として施設拡張を完了させた。

昭和55年4月1日に町への昇格により町政が施行され、昭和58年までに平敷屋地域をはじめ、津堅、内間、平安名及び南風原地域の水道施設整備を実施し、施設の拡充と給水区域の拡大による安定供給を進め、昭和59年2月には津堅簡易水道を廃止し上水道事業へ統合する第4次拡張事業の変更認可を受け、津堅配水池、南風原配水池、同地域の配水管布設工事が平成3年2月まで進められた。その後も、引き続き将来にわたる水需要量の増加に対応するため平成3年5月に第5次拡張事業の変更認可を受けて平安名、平敷屋配水池、南風原、内間、平安名、平敷屋地内の老朽管の布設替工事や送配水管布設工事を実施し、平成11年3月に第5次拡張事業の第1回変更で、公有水面埋立が完了した中城湾港新港地区への水道施設拡張に対応するため、配水池の築造と浜比嘉地内送配水管布設工事等を実施し、平成14年3月28日に浜比嘉島の簡易水道事業を廃止し上水道へ統合する第5次拡張第2回変更認可を受けてきた。

(5) 旧与那城町水道のあゆみ

旧与那城町の水道事業は、昭和44年7月に水道事業創設認可を受け、同年、国庫補助事業として屋慶名区での整備を開始。以来、与那城、饒辺、照間と本島内の区域を給水区域として取り込みながら、水道施設整備を進めてきた。

また、旧与那城町は当時3つの有人離島を抱えており、現在のような架橋がないために、その島に点在する井戸等を利用した簡易水道として急場をしのいでいる現状であった。

そこで、当時の石油関連企業の平安座島への進出に伴い、海中道路建設が着工されたのをきっかけに平安座島、宮城島の水道施設整備を進め、給水区域の拡大に努めて地域住民の生活環境の改善に貢献した。昭和53年には本島の西原区の整備拡張を行い、昭和56年には伊計大橋の架橋建設に並行して伊計区の水道施設整備を完了させた。3次にわたる変更認可を経て実施してきた施設整備計画は、ほぼ行政区域全域を計画給水区域とする施設整備の一応の完成をみた。

しかし、その後人口は激減していくなか、平成6年1月1日には村から町への昇格により町政が施行されると、近年の都市化と生活水準の向上に伴って、給水量は増大してきた。また、平安座以北でのリゾート開発等による観光シーズンの水需要の拡大、正月、お盆の帰省による一時的な水需要の拡大は、施設能力以上の需要となり対応できず、慢性的な供給不足が続いていた。このため平安座以北への主要な供給施設となる送水管の増設等が急務となり、平成7年9月22日

第4次拡張事業の変更認可を受けて施設の拡充につとめてきた。

2. 令和2年度事業の概要

(1) 業務状況

本年度の業務状況については、給水戸数は45,721戸で、前年度に比べ567戸(1.26%)増加し、給水人口も125,374人で前年度に比べ791人(0.63%)増加した。

また、配水量は、年間総配水量が14,178,710 m³で、前年度に比べ292,649 m³(2.11%)増加し、有収水量は、13,124,703 m³で前年度に比べ256,602 m³(1.99%)増加している。有収率は、92.57%となり、前年度の92.67%に比べ0.1ポイントの減少となっている。

給水収益(水道使用料)は、2,559,285,628円で、前年度に比べ29,556,561円(1.17%)増加している。受水費(浄水購入費)は1,449,631,304円となり、前年度に比べ29,920,431円(2.11%)増加している。

(2) 工事状況

建設改良費の工事費については、令和元年度からの繰越を含め、工事費は、404,085,000円で、老朽配水管等の更新工事を計画的に行っており、国庫補助事業により、4工区を施工した。そのほか、配水管布設工事とあわせて、消火栓設置工事、給水管切替工事等を実施したほか、水道庁舎空調設備の老朽化に伴う空調更新工事を実施した。

その財源内訳は国庫補助金 84,000,000円、工事負担金 14,249,548円(消火栓設置 8,413,900円・配水管布設 5,835,648円)、自己資金 305,835,452円となっている。

配水管布設工事の実施により送配水管延長は772,802mで前年度と比較して1,168m伸びています。送・配水管の耐震化率は15.62%で、基幹管路耐震化率は21.80%となっている。

(3) 財政状況

収益的収支については、水道事業収益2,897,831,518円(対前年度比8,089,770円、0.28%増加)に対し、水道事業費2,698,948,635円(対前年度比△1,224,197円、0.05%減少)となり、収支差引額である当年度純利益は198,882,883円で前年度と比べて、9,313,967円の増額となった。

資本的収支については、資本的収入99,933,063円に対し、資本的支出は637,630,196円で、不足額は537,697,133円となっている。この不足額は、減債積立金144,791,906円、過年度分消費税資本的収支調整額22,937,215円及び過年度分損益勘定留保資金369,968,012円で補てんした。

3. 拡張事業

名称	認可 年月日	許可番号	起工 年月	竣工 年月	目標年度	事業費 (千円)	給水人口 (人)	一日最大給水量 (m ³)
合併創設	H17.4.1	厚生労働省発健 第0401019号	H17.4	H31.3	H30	4,025,490	124,840	51,750

4. 水道事業の推移

項目	年度					
	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政区域内人口	人	122,702	123,308	124,014	124,603	125,394
給水人口	人	122,675	123,284	123,994	124,583	125,374
普及率	%	99.98	99.98	99.98	99.98	99.98
行政区域内世帯数	戸	50,564	51,537	52,696	53,746	54,747
給水栓数	栓	43,031	43,943	44,501	45,154	45,721
総配水量	m ³	13,716,694	13,754,639	13,796,807	13,886,061	14,178,710
1日最大配水量	m ³	39,163	39,172	38,793	39,070	39,904
1日平均配水量	m ³	37,580	37,684	37,799	37,940	38,846
1人1日平均配水量	ℓ	306	306	305	305	310
有効水量	m ³	12,863,768	13,070,626	12,981,683	13,185,198	13,452,057
有効率	%	93.78	95.03	94.09	94.95	94.88
有収水量	m ³	12,546,215	12,743,359	12,651,978	12,868,101	13,124,703
有収率	%	91.47	92.65	91.70	92.67	92.57
1日平均有収水量	m ³	34,373	34,913	34,663	35,159	35,958
1人1日平均有収水量	ℓ	280	283	280	282	287
無収水量	m ³	317,553	327,267	329,705	317,097	327,354
無効水量	m ³	852,926	684,013	815,124	700,863	726,653
1 m ³ 当り供給単価	円	195.89	196.86	195.77	196.59	195.00
1 m ³ 当り給水原価	円	191.91	186.64	192.52	191.42	187.74
送水管総延長	m	61,223	61,223	61,081	61,242	61,250
配水管総延長	m	700,269	705,320	709,124	710,392	711,552
管路経年化率	%	4.45	5.02	6.66	10.96	13.33
管路耐震化率	%	11.17	12.72	14.02	14.97	15.62
消火栓総基数	基	1,302	1,318	1,334	1,344	1,358
水道事業収益	千円	2,818,996	2,866,511	2,832,917	2,889,742	2,897,832
うち給水収益	千円	2,457,710	2,508,594	2,476,869	2,529,729	2,559,286
水道事業費用	千円	2,660,260	2,623,117	2,674,265	2,700,173	2,698,949

5. 水道料金

平成17年4月1日～				
種別	用途別	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1㎡につき)
		水量	料金	
専用給水装置	家庭用	8㎡まで	971円	9㎡～ 21㎡～ 101㎡～ 301㎡以上
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
		10㎡まで	1,554円	11㎡～ 31㎡～ 101㎡～ 301㎡以上
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
官公署用	官公署用	10㎡まで	1,758円	11㎡～ 101㎡～ 301㎡～ 501㎡以上
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
		10㎡まで	1,810円	11㎡～ 101㎡～ 301㎡～ 501㎡以上
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
臨時給水栓 私設消火栓 共用給水装置	臨時用	1㎡につき		505円
	演習用	1個1回3分ごとに		300円
	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		

平成17年4月1日～平成26年3月31日は基本料金と超過料金との合計額に100分の105を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあっては基本料金と超過料金の合計額とする。

平成26年4月1日からは、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあっては基本料金と超過料金の合計額とする。

平成29年4月1日～				
種別	用途別	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1㎡につき)
		水量	料金	
専用給水装置	家庭用	8㎡まで	971円	9㎡～ 21㎡～ 101㎡～ 301㎡以上
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
		10㎡まで	1,554円	11㎡～ 31㎡～ 101㎡～ 301㎡以上
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
官公署用	官公署用	10㎡まで	1,758円	11㎡～ 101㎡～ 301㎡～ 501㎡以上
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
		10㎡まで	1,810円	11㎡～ 101㎡～ 301㎡～ 501㎡以上
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
臨時給水栓 私設消火栓 共用給水装置	臨時用	1㎡につき		505円
	船船用	1㎡につき		350円
	演習用	1個1回3分ごとに		300円
	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		

平成26年4月1日～令和元年9月30日は、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあっては基本料金と超過料金の合計額とする。

令和元年10月1日からは、基本料金と超過料金との合計額に100分の110を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあっては基本料金と超過料金の合計額とする。

6. 加 入 金

(税別)

メーター口径	金 額
13 ミリメートル	13,000 円
20 ミリメートル	35,000 円
25 ミリメートル	57,000 円
40 ミリメートル	169,000 円
50 ミリメートル	258,000 円
75 ミリメートル	624,000 円
100 ミリメートル	1,062,000 円
150 ミリメートル	2,321,000 円

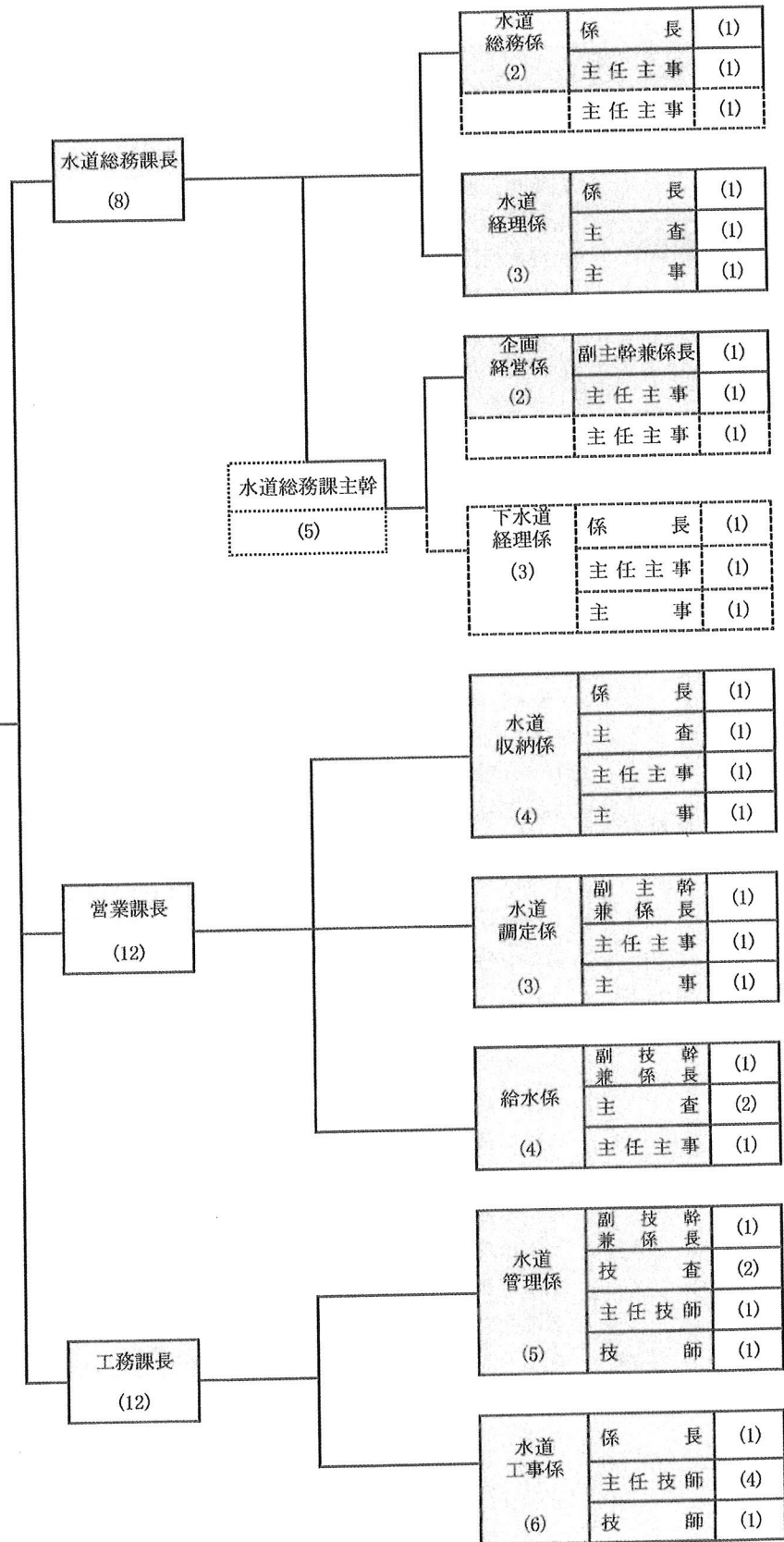
第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表
2. 事務分掌
3. 職員構成表
 - (1) 年齢別職員構成
 - (2) 勤続年数別職員構成
 - (3) 給与（基本給）別職員構成

うるま市水道事業
管理者(市長)

水道部長
(33)

職種別	人数	
管理者	0	
部長	1	
事務吏員	課長	2
	主幹	0
	副主幹兼係長	2
	係長	3
	主査	2
	主任主事	4
	主事	3
	計	16
技術吏員	課長	1
	副技幹兼係長	2
	係長	1
	技査	2
	主査	2
	主任技師	5
	主任主事	1
	技師	2
計	16	
計	33	



※ 破線内職員は下水道事業会計。

2. 事務分掌

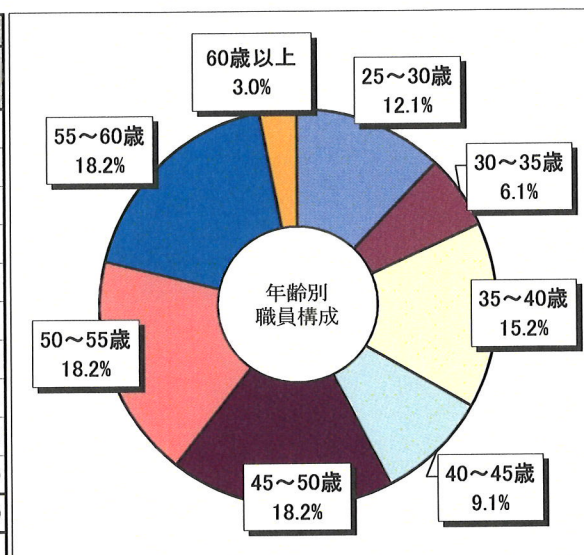
課名	係名	事務分掌
水道総務課	水道総務係	<ol style="list-style-type: none"> 水道事業の庶務及び連絡調整に関すること。 文書及び公印に関すること。 条例、規則等の制定改廃に関すること。 職員の人事、給与、その他職員に関すること。 漏水対策の事務に関すること。 情報公開に関すること。 庁舎の維持管理に関すること。 他課に属しない事項に関すること。
	水道経理係	<ol style="list-style-type: none"> 予算及び決算に関すること。 資金計画及び執行管理に関すること。 財産に関すること。 貯蔵品に関すること。 経理に関すること。
	水道企画経営係	<ol style="list-style-type: none"> 水道事業の総合計画及び調整に関すること。 財政計画及び分析に関すること。 各種統計調査に関すること。 水道料金改定に関すること。 組織及び機構並びに事務改善に関すること。 危機管理対策に関すること。 広報に関すること。 水道事業の変更認可申請に関すること。
営業課	水道収納係	<ol style="list-style-type: none"> 水道料金その他収納金の収納に関すること。 業務統計に関すること。 開閉栓業務に関すること。 下水道使用料の受託に関すること。
	水道調定係	<ol style="list-style-type: none"> 浄水購入に関すること。 水道料金の調定に関すること。 給水契約の申込み、中止等の受付に関すること。 使用水量の計量及び認定に関すること。 開閉栓業務に関すること。
	水道給水係	<ol style="list-style-type: none"> 給水装置工事申込みに関すること。 給水装置工事事業者に関すること。 給水装置設計審査、工事検査に関すること。 量水器の取替業務及び維持管理に関すること。 水道加入金に関すること。
工務課	水道工事係	<ol style="list-style-type: none"> 水道施設の拡張及び改良工事に関すること。 開発行為等に係る水道施設譲渡に関すること。 その他の水道施設等の工事に関すること。 基本計画に基づく事業計画に関すること。 水道施設の災害復旧に関すること。
	水道管理係	<ol style="list-style-type: none"> 水道施設の維持管理に関すること。 水質に関すること。 有効率向上対策及び修繕に関すること。 水道施設管理図及びシステムの管理、補正業務に関すること。 配水管理に関すること。 水道施設の災害復旧に関すること。

3. 職員構成表

令和3年3月31日現在

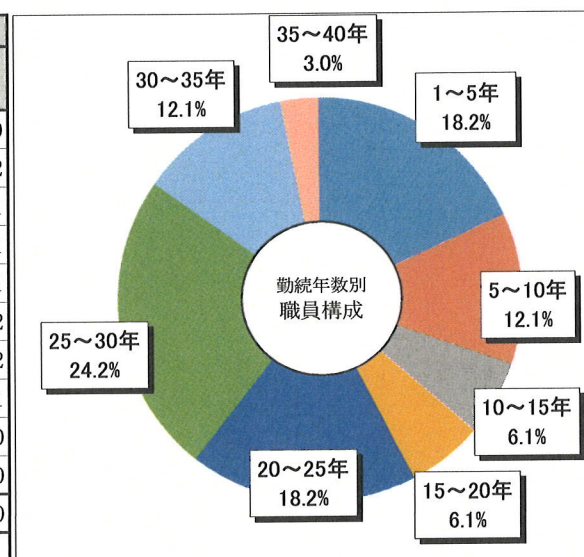
(1) 年齢別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
～ 20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20歳以上 ～ 25歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25歳以上 ～ 30歳未満	2	11.8	2	12.5	4	12.1
30歳以上 ～ 35歳未満	2	11.8	0	0.0	2	6.1
35歳以上 ～ 40歳未満	1	5.9	4	25.0	5	15.2
40歳以上 ～ 45歳未満	1	5.9	2	12.5	3	9.1
45歳以上 ～ 50歳未満	3	17.6	3	18.8	6	18.2
50歳以上 ～ 55歳未満	3	17.6	3	18.8	6	18.2
55歳以上 ～ 60歳未満	4	23.5	2	12.5	6	18.2
60歳以上 ～	1	5.9	0	0.0	1	3.0
合 計	17	100.0	16	100.0	33	100.0
平均年齢	46歳10月		43歳11月		45歳5月	



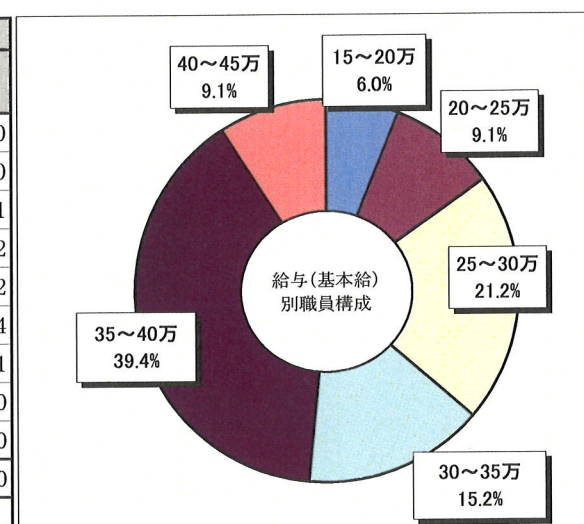
(2) 勤続年数別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
1年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1年以上 ～ 5年未満	3	17.6	3	18.8	6	18.2
5年以上 ～ 10年未満	0	0.0	4	25.0	4	12.1
10年以上 ～ 15年未満	2	11.8	0	0.0	2	6.1
15年以上 ～ 20年未満	1	5.9	1	6.3	2	6.1
20年以上 ～ 25年未満	2	11.8	4	25.0	6	18.2
25年以上 ～ 30年未満	5	29.4	3	18.8	8	24.2
30年以上 ～ 35年未満	3	17.6	1	6.3	4	12.1
35年以上 ～ 40年未満	1	5.9	0	0.0	1	3.0
40年以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17	100.0	16	100.0	33	100.0
平均勤続年数	20年9月		15年6月		18年2月	



(3) 給与(基本給)別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
15万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15万以上 ～ 20万未満	1	5.9	1	6.3	2	6.0
20万以上 ～ 25万未満	2	11.8	1	6.3	3	9.1
25万以上 ～ 30万未満	2	11.8	5	31.3	7	21.2
30万以上 ～ 35万未満	2	11.8	3	18.8	5	15.2
35万以上 ～ 40万未満	7	41.2	6	37.5	13	39.4
40万以上 ～ 45万未満	3	17.6	0	0.0	3	9.1
45万以上 ～ 50万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50万以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17	100.0	16	100.0	33	100.0
平均給与(千円)	332		316		324	



※水道事業管理者(特別職)を除く。

第3章 施設

1. 主要施設
2. 送・配水施設
3. 令和2年度建設改良工事の概要
 - (1) 配水管布設工事（国庫補助事業等）
 - (2) 単独事業
 - (3) 消火栓設置工事等
 - (4) 給水栓切替工事等
4. 固定資産明細書
 - (1) 有形固定資産明細書
 - (2) 無形固定資産明細書

1. 主要施設

名称		竣工年月日/所在地	概要
水道局庁舎		平成14年11月29日 字兼箇段896番地	平成15年1月6日業務開始(旧具志川市水道局庁舎)。OA化に対応したフリーアクセスフロア(二重床)で、オープンフロア方式。照明や空調システムには、省エネ型や深夜電力などを取り入れ、雨水や地下水を活用するなど、環境に配慮したエネルギー節約型の施設。
具志川地区	具志川配水池	昭和63年2月28日 字具志川	具志川、田場、赤野、安慶名、川田、大田への安定給水を図る。 (有効容量:2,500m ³)
	志林川配水池	平成元年2月20日 字宮里	宮里、江洲、赤道、兼箇段、高江洲への安定給水を図る。 (有効容量:3,000m ³)
	昆布配水池	平成2年2月28日 字昆布	昆布、栄野比、川崎、天願、西原、宇堅、安慶名の一部及びみどり町への安定給水を図る。 (有効容量:3,600m ³)
石川地区	第2配水池	昭和49年3月30日 石川東山	石川東山本町一部、石川への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	第1配水池	昭和54年3月31日 石川伊波	石川、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:600m ³)
	南配水池	昭和57年3月31日 石川東恩納	石川東恩納、伊波、山城、嘉手苺の安定給水を図る。 (有効容量:1,100m ³)
	高原配水池	昭和60年3月31日 石川山城	石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を図る。 (有効容量:400m ³)
	警察学校前配水池	平成4年3月31日 石川東山	石川東山本町、東山、赤崎、石川への安定給水を図る。 (有効容量:700m ³)
	東恩納配水池	平成15年3月31日 石川東恩納	石川東恩納、伊波、曙、石川の一部への安定給水を図る。 (有効容量:800m ³)
	高原ポンプ場	昭和60年3月31日 石川伊波	高原配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を保っている。
	警察学校前ポンプ場	平成4年3月31日 石川東山	第2配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東山への安定給水を保っている。
	東恩納ポンプ場	平成15年3月31日 石川東恩納	東恩納配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東恩納、曙の一部への安定給水を保っている。
勝連地区	南風原第1配水池	平成元年2月27日 勝連南風原	勝連南風原への安定給水を図る。(休止) (有効容量:373m ³)
	津堅配水池	平成元年2月27日 勝連津堅	勝連津堅への安定給水を図る。 (有効容量:203m ³)
	平安名配水池	平成7年3月30日 勝連平安名	勝連内間、平安名、与那城屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:1,290m ³)
	平敷屋配水池	平成10年3月25日 勝連平敷屋	勝連平敷屋、与那城饒辺一部への安定給水を図る。 (有効容量:1,100m ³)
	浜・比嘉第2配水池	平成11年3月5日 勝連浜	勝連浜・比嘉への安定給水を図る。 (有効容量:280m ³)
	南風原第2配水池	平成13年6月4日 勝連南風原	勝連南風原、具志川一部、中城湾新港地区への安定給水を図る。 (有効容量:1,000m ³)
	平安名ポンプ室	平成3年2月28日 勝連平安名	平安名配水池より高台地域の市民に対しポンプ加压方式にて安定給水を行っている。(休止)
	内間・平安名ポンプ室	平成7年3月30日 勝連平安名	平安名配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連内間、平安名への安定給水を保っている。
	平敷屋ポンプ室	平成11年3月25日 勝連平敷屋	平敷屋配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連平敷屋への安定給水を保っている。
	南風原ポンプ室	平成23年1月7日 勝連南風原	南風原第2配水池へ安定的に揚水及び南風原高台地域へ増圧配水するためのポンプ場で、勝連南風原、中城湾新港地区への安定給水を図る。(ポンプ室を移設新築し揚水ポンプを流用移設、増圧ポンプを新設)
与那城地区	平安座配水池	昭和50年3月 与那城平安座	与那城平安座への安定給水を図る。 (有効容量:345m ³)
	桃原配水池	昭和51年3月 与那城桃原	与那城桃原への安定給水を図る。 (有効容量:148m ³ 、120m ³ の合計268m ³)
	西原配水池	昭和54年3月 勝連南風原	与那城西原、与那城、屋慶名への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	第2上原配水池	平成11年3月12日 与那城上原	与那城上原、宮城、池味、伊計への安定給水を図る。 (有効容量:500m ³)
	桃原中継ポンプ場	昭和51年3月30日 与那城桃原	起伏が激しく自然流下では配水することが困難である上原配水池系統へ安定的に揚水するポンプ場で、宮城島、伊計島への安定給水を保っている。

2. 送・配水施設

(単位:m、基)

種別・口径		年度	令和元年度 未延長	令和2年度工事					令和2年度 未延長
				新設管延長			撤去管延長		
				新設管延長	布設替に伴う新設	譲受	完全撤去	布設替に伴う撤去	
送 ・ 配 水 管	送水管	300 m/m 未満	44,293	8					44,301
		(うち海底)	(6,166)						(6,166)
		300~500m/m以下	16,949						16,949
		計	61,242	8	0	0	0	0	61,250
	配水管	50 m/m 以下	131,614	69	158	249		425	131,665
		75 m/m 以下	257,656	457	1,180	967		1,520	258,740
		100 m/m 以下	176,872	227	1,182			1,023	177,258
		150 m/m 以下	83,551	95	716			919	83,443
		200 m/m 以下	34,161					190	33,971
		250 m/m 以下	12,947					63	12,884
		300 m/m 以下	6,113						6,113
		350 m/m 以下	575						575
		400 m/m 以下	5,975						5,975
450 m/m 以下		0						0	
600 m/m 以下	928						928		
計	710,392	848	3,236	1,216	0	4,140	711,552		
合計	771,634	856	3,236	1,216	0	4,140	772,802		
付 属 器 具	ゲートバルブ 40m/m		728						728
	仕 切 弁	50 m/m 以下	1,387	2		14		12	1,391
		75 m/m 以下	2,447	10	7	8		9	2,463
		100 m/m 以下	1,549	8	17			10	1,564
		125 m/m 以下	12						12
		150 m/m 以下	723	3	6			6	726
		200 m/m 以下	240						240
		250 m/m 以下	118					2	116
		300 m/m 以下	59						59
		350 m/m 以下	11						11
		400 m/m 以下	18						18
	450 m/m 以下	3						3	
	600 m/m 以下	3						3	
	計	6,570	23	30	22	0	39	6,606	
消火栓	地上式	69						69	
	75m/m 地下式	1,275	7	8	7		8	1,289	
空気弁		466					1	465	

3. 令和2年度建設改良工事の概要

(1) 配水管布設工事(国庫補助事業等)

単位：円

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
令和2年度配水管測量設計業務 (その1)	管測量設計		2,283.1 m	令和2年 6月12日 令和2年12月21日	13,570,700 (12,337,000)
令和2年度配水管測量設計業務 (その2)	管測量設計		2,900.0 m	令和2年 6月12日 令和2年12月21日	11,275,000 (10,250,000)
令和2年度桃原ポンプ場詳細設計 委託業務	ポンプ場実施設計		1 式	令和2年 7月 8日 令和3年 1月15日	14,850,000 (13,500,000)
令和2年度配水管測量設計業務 (その3)	管測量設計		1,966.9 m	令和2年 8月14日 令和3年2月12日	9,185,000 (8,350,000)
令和2年度配水管布設工事(第1工区) 平良川・田場・上江洲地内	HPPE	φ 150	661.7 m	令和2年 6月19日 令和3年1月15日	31,015,600 (28,196,000)
	HPPE	φ 100	4.8 m		
	HPPE	φ 75	101.7 m		
	HPPE	φ 50	36.4 m		
令和2年度配水管布設工事(第2工区) 具志川地内	HPPE	φ 100	571.9 m	令和2年 6月19日	27,546,200
	HPPE	φ 75	129.7 m	令和2年12月18日	(25,042,000)
令和2年度配水管布設工事(第3工区) 上江洲地内	HPPE	φ 100	40.4 m	令和2年 7月21日	31,365,400
	HPPE	φ 75	696.3 m	令和3年1月29日	(28,514,000)
	HPPE	φ 50	88.2 m		
令和2年度配水管布設工事(第4工区) 与那城西原地内	HPPE	φ 100	623.2 m	令和2年 7月22日	37,771,800
	HPPE	φ 75	254.6 m	令和3年 2月 5日	(34,338,000)
合 計	管延長		3,208.9 m		176,579,700
	管測量設計		7,150.0 m		(160,527,000)

()内は消費税抜きの金額

(2) 単独事業

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
令和元年度字西原・仲嶺地内配水管 布設工事 【繰越事業】 西原・仲嶺地内	HPPE	φ 150	23.6 m	令和元年11月12日	10,305,900
	HPPE	φ 100	168.6 m	令和2年 6月10日	(9,369,000)
	HPPE	φ 75	125.6 m		
桃原中間ポンプ場基本設計委託業務 【繰越事業】	ポンプ場設計		1 式	令和元年11月22日 令和2年 5月29日	10,357,600 (9,416,000)
令和2年度配水管布設工事(第1工区) 平良川・田場・上江洲地内	国庫補助事業に記載			令和2年 6月19日 令和3年1月15日	13,783,000 (12,530,000)
令和2年度配水管布設工事(第2工区) 具志川地内	国庫補助事業に記載			令和2年 6月19日 令和2年12月18日	2,473,900 (2,249,000)
令和2年度配水管布設工事(第3工区) 上江洲地内	国庫補助事業に記載			令和2年 7月21日 令和3年 1月29日	3,109,700 (2,827,000)
令和2年度配水管測量設計業務 (その3)	国庫補助事業に記載			令和2年 8月14日 令和3年 2月12日	752,400 (684,000)

(2) 単独事業

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
津堅島海底送水管実施設計委託 修正業務	配水管設計修正		1 式	令和2年 4月14日 令和2年12月18日	9,350,000 (8,500,000)
勝連比嘉地内配水管移設設計業務	配水管設計		95.0 m	令和2年 4月15日 令和2年 7月15日	440,000 (400,000)
市道屋慶名架替工事に伴う水道管 切り回し工事	HPPE	φ 75	8.9 m	令和2年 5月12日 令和2年 5月29日	374,000 (340,000)
浜比嘉配水池バイパス管設計業務 委託	配水管設計		20.0 m	令和2年 5月12日 令和2年 7月22日	220,000 (200,000)
東恩納配水池水位調整弁設置工事	DCIP GX 仕切弁 水位調整弁	φ 100 φ 100 φ 100	8.4 m 2 基 1 基	令和2年 5月25日 令和2年9月18日	4,869,700 (4,427,000)
昆布配水池外1件フェンス改修工事	フェンス 門扉		229.1 m 3 基	令和2年 5月27日 令和2年9月14日	10,124,400 (9,204,000)
令和2年度県道16号線配水管切り 回し工事	HPPE	φ 150	125.5 m	令和2年5月29日 令和2年9月30日	15,403,300 (14,003,000)
令和2年度配水ブロック流量計更新 工事	挿入型超音波 流量計		3 台	令和2年8月4日 令和2年10月30日	11,110,000 (10,100,000)
令和2年度第1配水池外5箇所流量計 取替工事	電磁流量計 水位計 テレメータ装置		2 台 5 台 2 台	令和2年8月27日 令和3年1月29日	22,220,000 (20,200,000)
令和2年度宮里地内配水管布設工事	HPPE	φ 75	308.0 m	令和2年9月25日 令和3年1月26日	14,378,100 (13,071,000)
うるま市水道庁舎空調設備機器改修 工事	空調設備		1 式	令和2年10月20日 令和3年3月26日	22,550,000 (20,500,000)
津堅島海底送水管電気防食施設 更新工事	電気防食施設		1 基	令和2年12月3日 令和3年3月8日	11,330,000 (10,300,000)
令和2年度石川東山地区配水ブロッ ク流量計更新工事設計業務委託	配水管設計 流量計設置設計		9.7 m 2 台	令和2年12月15日 令和3年2月26日	407,000 (370,000)
令和2年度配水ブロック流量計等設置 工事	超音波流量計 ポータブル流量計設置用人孔 遠隔監視装置		1 台 2 基 2 基	令和2年12月16日 令和3年3月26日	10,330,100 (9,391,000)
高原ポンプ場自家発電施設設計業務 委託	自家発電施設設計 (建築・電気)		2 式	令和2年12月18日 令和3年3月23日	2,739,000 (2,490,000)
浜比嘉地内配水管布設工事	DCIP HIVP	φ 75 φ 50	12.0 m 102.4 m	令和2年12月25日 令和3年3月26日	4,119,500 (3,745,000)
合 計					180,747,600 (164,316,000)

()内は消費税抜きの金額

(3) 消火栓設置工事等

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	栓 数		
令和元年度字西原・仲嶺地内配水管布設工事 (消火栓設置)	消火栓	2 基	令和元年11月12日 令和2年6月10日	1,109,900 (1,009,000)
令和2年度配水管布設工事(第1工区) (消火栓設置)	消火栓	4 基	令和2年6月19日 令和3年1月15日	2,531,100 (2,301,000)
令和2年度配水管布設工事(第2工区) (消火栓設置)	消火栓	1 基	令和2年6月19日 令和2年12月18日	661,100 (601,000)
令和2年度配水管布設工事(第3工区) (消火栓設置)	消火栓	3 基	令和2年7月21日 令和3年1月29日	1,555,400 (1,414,000)
令和2年度配水管布設工事(第4工区) (消火栓設置)	消火栓	3 基	令和2年7月22日 令和3年2月5日	1,522,400 (1,384,000)
令和2年度宮里地内配水管布設工事 (消火栓設置)	消火栓	2 基	令和2年9月25日 令和3年1月26日	1,034,000 (940,000)
合 計		15 基		8,413,900 (7,649,000)

()内は消費税抜きの金額

(4) 給水栓切替工事等

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	栓 数		
令和元年度字西原・仲嶺地内配水管布設工事 (給水切替)	給水管	20 件	令和元年11月12日 令和2年6月10日	3,837,900 (3,489,000)
令和2年度配水管布設工事(第1工区) (給水切替)	給水管	50 件	令和2年6月19日 令和3年1月15日	8,160,900 (7,419,000)
令和2年度配水管布設工事(第2工区) (給水切替)	給水管	19 件	令和2年6月19日 令和2年12月18日	2,365,000 (2,150,000)
令和2年度配水管布設工事(第3工区) (給水切替)	給水管	52 件	令和2年7月21日 令和3年1月29日	6,866,200 (6,242,000)
令和2年度配水管布設工事(第4工区) (給水切替)	給水管	66 件	令和2年7月22日 令和3年2月5日	14,051,400 (12,774,000)
令和2年度宮里地内配水管布設工事 (給水切替)	給水管	14 件	令和2年9月25日 令和3年1月26日	1,337,600 (1,216,000)
浜比嘉地内配水管布設工事 (給水切替)	給水管	7 件	令和2年12月25日 令和3年3月26日	1,724,800 (1,568,000)
合 計		228 件		38,343,800 (34,858,000)

()内は消費税抜きの金額

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	223,240,393	2,093,494	0	225,333,887	0	0	225,333,887	
施設用地	214,619,197	2,093,494	0	216,712,691	0	0	216,712,691	
その他用地	8,621,196	0	0	8,621,196	0	0	8,621,196	
建物	541,925,059	23,906,520	36,029,287	529,802,292	8,002,439	34,227,822	286,624,038	
事務所用建物	323,022,674	0	0	323,022,674	5,814,408	0	218,363,330	
施設用建物	65,870,252	0	0	65,870,252	1,485,940	0	28,813,172	
その他建物	12,686,000	0	0	12,686,000	308,269	0	5,995,784	
建物附属設備	140,346,133	23,906,520	36,029,287	128,223,366	393,822	34,227,822	33,451,752	
構築物	21,870,253,012	307,969,746	72,947,945	22,105,274,813	490,797,374	55,827,899	10,730,628,054	
配水池	1,181,365,272	0	0	1,181,365,272	17,978,317	0	652,067,806	
配水設備	20,473,530,409	293,245,685	68,202,945	20,698,573,149	469,748,133	51,320,149	10,032,579,749	
プロセス設備	47,356,502	14,724,061	4,745,000	57,335,563	662,674	4,507,750	19,972,874	
その他構築物	55,621,530	0	0	55,621,530	931,659	0	15,172,601	
給水設備	112,379,299	0	0	112,379,299	1,476,591	0	10,835,024	
機械及び装置	1,191,688,393	60,342,503	14,374,191	1,237,656,705	35,875,886	13,620,227	382,236,810	
電気設備	13,402,764	13,729,000	0	27,131,764	137,453	0	16,512,332	
ポンプ設備	98,252,071	0	0	98,252,071	2,890,056	0	20,823,390	
装置量水器	169,604,158	2,061,562	304,918	171,360,792	976,143	254,418	78,103,299	
電気計装設備	783,552,538	0	14,069,273	769,483,265	20,495,783	13,365,809	153,312,458	
その他機械装置	126,876,862	44,551,951	0	171,428,813	11,376,451	0	113,485,331	
車両運搬具	20,806,303	0	1,397,826	19,408,477	553,539	1,327,934	1,884,298	
工具器具備品	72,841,028	10,617,971	118,404	83,340,595	6,334,848	112,483	24,750,549	
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	
小計	23,920,754,188	404,930,234	124,867,653	24,200,816,769	541,564,086	105,116,365	11,651,457,636	
建設仮勘定	99,134,195	70,764,913	24,257,195	145,641,913	0	0	145,641,913	
合計	24,019,888,383	475,695,147	149,124,848	24,346,458,682	541,564,086	105,116,365	11,797,099,549	

単位:円

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却高		年度末現在高	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
施設利用権	79,246,000	0	0	79,246,000	1,760,000	0	77,486,000	
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	
電話加入権	763,434	0	0	763,434	0	0	763,434	
ソフトウェア	638,000	0	0	638,000	638,000	0	0	
合計	80,647,434	0	0	80,647,434	2,398,000	0	78,249,434	

単位:円

第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況
2. 漏水調査状況
3. 配水施設修繕状況
4. 給水施設修繕状況
5. 量水器取替等状況
6. 加入金収納状況
7. 水質検査結果表（令和2年度）

1. 給水装置工事申込状況

(単位:件)

口径 月別	申込件数																	合計
	新設工事								改造(建替・増設・移設・更新)工事									
	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	計	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計	
4月	4	42		1				47	1	5							6	53
5月	3	54	3	3				63	1	2		1					4	67
6月	5	42	3	2				52	1	3		1					5	57
7月	3	52	1					56	2	5	3	1					11	67
8月	3	35	2	1		1		42		5							5	47
9月	6	31	1	1				39		5		1					6	45
10月	5	48	1	1				55	2	3							5	60
11月	3	33	3	2				41	3	1			1				5	46
12月	4	49	3	2				58	2	1							3	61
1月	1	33	2	1				37	1	3							4	41
2月	7	58	1	1	1			68	3	2							5	73
3月	5	53		2				60	1	1							2	62
計	49	530	20	17	1	1	0	618	17	36	3	4	1	0	0	0	61	679

2. 漏水調査状況

配水管漏水調査延長	発見件数	
	給水管	配水管
1,116 km	252	10

3. 配水施設修繕状況

(単位:件)

鑄鉄管	鋼管	塩ビ管	ポリ管	弁類	消火栓	室類	改良	他工事による 移動等	その他	計
7	3	3	0	7	8	1	2	0	21	52

4. 給水施設修繕状況

(単位:件)

鉛管	塩ビ管	鋼管	ポリ管	止水栓	分水栓	量水器 パッキン	改良	漏水調査	他工事のため 移動等	その他	計
1	2	176	515	130	24	3	1	18	0	99	969

5. 量水器取替等状況

(単位:件)

月別	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	月別計	
令和2年	4月	18				2					20	
	5月	15									15	
	6月	15				3	2				20	
	7月	40	28	1	1		1				71	
	8月	749	174	17	16	1	1	2			960	
	9月	863	227	16	23	4					1,133	
	10月	864	57	4	7	1					933	
	11月	790	95	14	17	2					918	
	12月	492	152	33	25	6					708	
	令和3年	1月	768	59	9	15	4					855
		2月	127	6	1	2						136
		3月	15	1		1	4					21
口径別計		4,756	799	95	107	27	4	2	0	0	5,790	

6. 加入金収納状況

(単価、金額:税抜)

月	口径・単価	13mm		20mm		25mm		40mm		50mm		75mm		計		
		¥13,000/個		¥35,000/個		¥57,000/個		¥169,000/個		¥258,000/個		¥624,000/個		計		
		個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	
令和2年	4月	3	39,000	59	1,961,000	1	57,000	1	169,000	0	0	0	0	64	2,226,000	
	5月	4	52,000	34	1,112,000	2	114,000	1	134,000	0	0	0	0	41	1,412,000	
	6月	5	65,000	52	1,729,000	1	57,000	1	169,000	0	0	0	0	59	2,020,000	
	7月	5	65,000	68	2,276,000	5	250,000	3	507,000	0	0	0	0	81	3,098,000	
	8月	2	26,000	30	920,000	3	158,000	0	0	0	0	0	0	35	1,104,000	
	9月	7	91,000	34	1,164,000	1	44,000	3	472,000	0	0	0	0	45	1,771,000	
	10月	6	78,000	64	2,149,000	2	114,000	0	0	0	0	1	624,000	73	2,965,000	
	11月	3	39,000	39	1,248,000	3	171,000	1	169,000	0	0	0	0	46	1,627,000	
	12月	4	52,000	31	1,033,000	3	136,000	1	169,000	0	0	0	0	39	1,390,000	
	令和3年	1月	0	0	58	1,939,000	3	171,000	2	325,000	0	0	0	0	63	2,435,000
		2月	6	78,000	58	1,913,000	1	57,000	0	0	1	258,000	0	0	66	2,306,000
		3月	4	52,000	50	1,672,000	0	0	4	628,000	0	0	0	0	58	2,352,000
合計		49	637,000	577	19,116,000	25	1,329,000	17	2,742,000	1	258,000	1	624,000	670	24,706,000	

※ 給水装置の改造工事(増径)を行う場合は、新旧メーターの口径に係る加入金額の差額を加入金額とする。

例) 口径13mmから口径50mmへ改造工事(増径)を行う場合の加入金額は、245,000円(258,000円(50mm) - 13,000円(13mm) = 245,000円)となる。

7. 水質検査結果表(令和2年度)

検査項目	年間最大値	年間最小値	年間平均値	水質基準値等	検査回数
一般細菌 (個/ml)	0	0	0	100個/mL以下	12
大腸菌	陰性	陰性	陰性	検出されないこと	12
カドミウム及びその化合物 (mg/l)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.003mg/L以下	1
水銀及びその化合物 (mg/l)	<0.00005	<0.00005	<0.00005	0.0005mg/L以下	1
セレン及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	1
鉛及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
ヒ素及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	1
六価クロム化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.02mg/L以下	4
亜硝酸態窒素 (mg/l)	<0.004	<0.004	<0.004	0.04mg/L以下	1
シアン化物イオン及び塩化シアン (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素 (mg/l)	0.11	0.11	0.11	10mg/L以下	1
フッ素及びその化合物 (mg/l)	<0.05	<0.05	<0.05	0.8mg/L以下	1
ホウ素及びその化合物 (mg/l)	0.017	0.017	0.017	1mg/L以下	1
四塩化炭素 (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.002mg/L以下	1
1,4-ジオキサン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.05mg/L以下	1
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン (mg/l)	<0.0004	<0.0004	<0.0004	0.04mg/L以下	1
ジクロロメタン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.02mg/L以下	1
テトラクロロエチレン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
トリクロロエチレン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
ベンゼン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
塩素酸 (mg/l)	0.16	0.10	0.11	0.6mg/L以下	4
クロロ酢酸 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02mg/L以下	4
クロロホルム (mg/l)	0.0130	0.0052	0.0094	0.06mg/L以下	4
ジクロロ酢酸 (mg/l)	0.003	<0.002	0.002	0.03mg/L以下	4
ジブromクロロメタン (mg/l)	0.0161	0.0104	0.0145	0.1mg/L以下	4
臭素酸 (mg/l)	0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
総トリハロメタン (mg/l)	0.049	0.035	0.043	0.1mg/L以下	4
トリクロロ酢酸 (mg/l)	0.005	<0.002	0.003	0.03mg/L以下	4
ブromジクロロメタン (mg/l)	0.0165	0.0134	0.0145	0.03mg/L以下	4
ブromホルム (mg/l)	0.0053	0.0039	0.0048	0.09mg/L以下	4
ホルムアルデヒド (mg/l)	<0.008	<0.008	<0.008	0.08mg/L以下	4
亜鉛及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	1mg/L以下	1
アルミニウム及びその化合物 (mg/l)	0.055	0.037	0.046	0.2mg/L以下	4
鉄及びその化合物 (mg/l)	<0.01	<0.01	<0.01	0.3mg/L以下	1
銅及びその化合物 (mg/l)	0.002	0.002	0.002	1mg/L以下	1
ナトリウム及びその化合物 (mg/l)	17.4	17.4	17.4	200mg/L以下	1
マンガン及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.05mg/L以下	1
塩化物イオン (mg/l)	32.2	26.4	28.3	200mg/L以下	12
カルシウム、マグネシウム等(硬度) (mg/l)	41.3	33.3	37.3	300mg/L以下	12
蒸発残留物 (mg/l)	114	91.5	100	500mg/L以下	4
陰イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.02	<0.02	<0.02	0.2mg/L以下	1
ジェオスミン (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001mg/L以下	4
2-メチルイソボルネオール (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001mg/L以下	4
非イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02mg/L以下	4
フェノール類 (mg/l)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.005mg/L以下	1
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	1.1	0.8	1.0	3mg/L以下	12
pH値	7.8	7.5	7.7	5.8以上8.6以下	12
味	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
臭気 (度)	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
色度 (度)	<0.5	<0.5	<0.5	5度以下	12
濁度 (mg/l)	<0.1	<0.1	<0.1	2度以下	12
残留塩素 (mg/l)	0.4	0.2	0.3	0.1mg/L以上	12

(上記結果:勝連津壑 市道5-1号線)

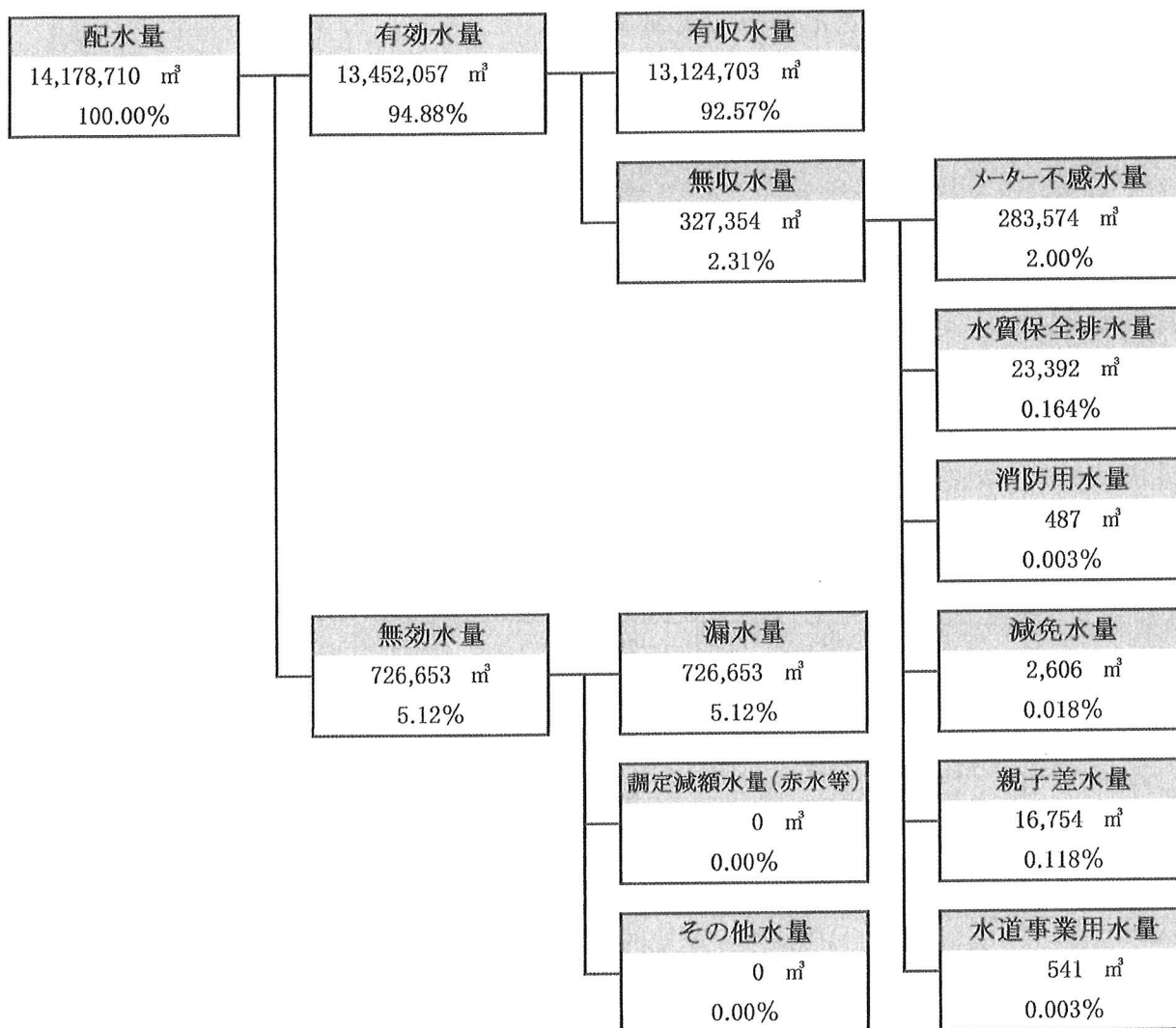
水質検査場所 11箇所

市道東山29号線 市道石川西線 市道宇堅2-1号線 県道36号線 市道103号線 市道1-35号線
市道4-30号線 市道6-12号線 市道42号線 市道5-1号線 楚南受水点

第5章 業務統計

1. 配水量分析
2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益
3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料
4. 水道料金等収納状況
5. 開閉栓状況

1. 配水量分析



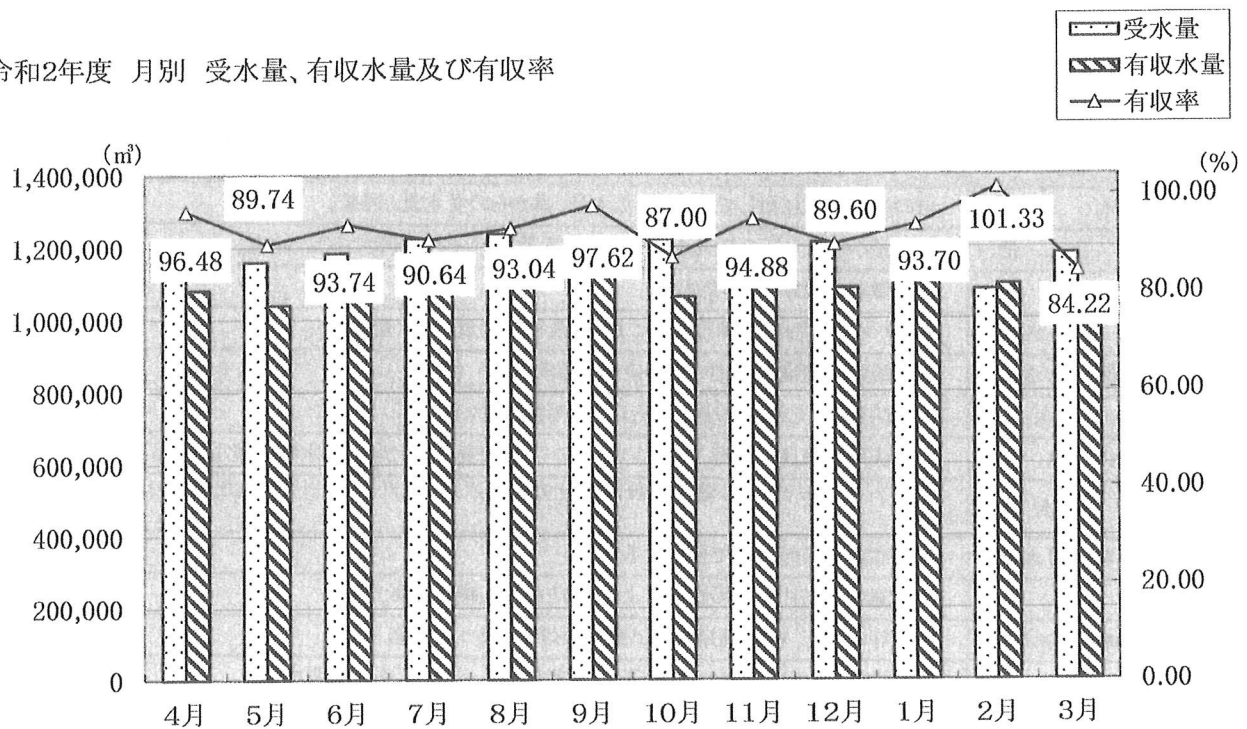
※下段は、配水量に対する比率

区 分	説 明	
配 水 量	市の給水区域に対して給水をした水量。県からの受水量と同値。	
有 効 水 量	配水量から漏水等の無効水量を引いた水量。メーターで計量された水量。	
有 収 水 量	料金徴収の対象となった水量。	
無 収 水 量	メーター不感水量	メーター機構部の摩擦抵抗等による計量不能水量。配水量の2%。
	水質保全排水量	配水池の残留塩素測定のため使用する水量。
	消 防 用 水 量	消火活動などの公共の消防用として使用された水量。
	減 免 水 量	給水装置の善良な管理下においてメーター下流で発生した地下漏水等に適用される減免水量。
	親 子 差 水 量	親メーターと子メーター及び集中検針メーターとの差額水量。親メーターで計量された水量の8%までの水量。
	水 道 事 業 用 水 量	水道事業用の庁舎等で使用する水量。
無 効 水 量	漏 水 量	水道施設の老朽化や損傷等により無効となった確認水量。
	調定減額水量(赤水等)	赤水等のため、料金調定の際に減額の対象となった水量。
	そ の 他 水 量	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量。

2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益

区分	受水量 (m ³)	受水費 (円)	有効水量						無効水量		調定控数 (栓)
			有収水量			無収水量 (m ³)	計 (m ³)	有効率 (%)	水量 (m ³)	無効率 (%)	
			水量 (m ³)	給水収益 (円)	有収率 (%)						
令和2年 4月	1,121,283	114,639,973	1,081,856	210,391,383	96.48	25,071	1,106,927	98.72	14,356	1.28	45,097
5月	1,159,621	118,559,651	1,040,609	199,353,941	89.74	25,664	1,066,273	91.95	93,348	8.05	45,085
6月	1,185,108	121,165,441	1,110,979	217,568,002	93.74	27,253	1,138,232	96.04	46,876	3.96	45,276
7月	1,224,668	125,210,056	1,110,057	218,830,028	90.64	27,645	1,137,702	92.90	86,966	7.10	45,354
8月	1,237,019	126,472,822	1,150,934	226,516,920	93.04	28,986	1,179,920	95.38	57,099	4.62	45,302
9月	1,179,346	120,576,335	1,151,265	226,497,936	97.62	28,362	1,179,627	100.02	△ 281	△ 0.02	45,369
10月	1,220,846	124,819,295	1,062,108	206,662,319	87.00	29,066	1,091,174	89.38	129,672	10.62	45,407
11月	1,168,683	119,486,149	1,108,818	216,555,447	94.88	27,395	1,136,213	97.22	32,470	2.78	45,402
12月	1,211,745	123,888,808	1,085,768	211,789,267	89.60	27,354	1,113,122	91.86	98,623	8.14	45,417
令和3年 1月	1,206,883	123,391,717	1,130,853	220,225,638	93.70	29,534	1,160,387	96.15	46,496	3.85	45,419
2月	1,081,984	110,622,044	1,096,375	213,381,700	101.33	24,812	1,121,187	103.62	△ 39,203	△ 3.62	45,514
3月	1,181,524	120,799,013	995,081	191,513,047	84.22	26,212	1,021,293	86.44	160,231	13.56	45,721
計	14,178,710	1,449,631,304	13,124,703	2,559,285,628	92.57	327,354	13,452,057	94.88	726,653	5.12	544,363

令和2年度 月別 受水量、有収水量及び有収率



3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料

月	項目	家庭用	営業用	船舶用	官公署用	基地用	臨時用	合計
令和2年 4月	有収水量(m ³)	846,518	149,547	884	33,356	48,184	3,367	1,081,856
	件数(件)	40,958	3,602	1	306	7	223	45,097
	平均(m ³ /件)	21	42	884	109	6,883	15	24
	水道使用料(円)	160,590,654	41,410,027	340,340	10,117,846	15,503,147	1,870,309	229,832,323
5月	有収水量(m ³)	846,424	120,952	600	28,859	40,937	2,837	1,040,609
	件数(件)	40,990	3,548	1	303	7	236	45,085
	平均(m ³ /件)	21	34	600	95	5,848	12	23
	水道使用料(円)	160,416,253	33,711,661	231,000	8,872,089	13,164,214	1,575,889	217,971,106
6月	有収水量(m ³)	862,756	145,913	919	48,573	49,055	3,763	1,110,979
	件数(件)	41,114	3,627	1	304	7	223	45,276
	平均(m ³ /件)	21	40	919	160	7,008	17	25
	水道使用料(円)	163,802,172	40,498,199	353,815	15,051,946	15,782,786	2,090,285	237,579,203
7月	有収水量(m ³)	841,165	152,823	725	61,739	49,460	4,145	1,110,057
	件数(件)	41,155	3,671	1	303	7	217	45,354
	平均(m ³ /件)	20	42	725	204	7,066	19	24
	水道使用料(円)	158,962,616	42,454,060	279,125	19,294,851	15,909,728	2,302,490	239,202,870
8月	有収水量(m ³)	881,766	157,926	732	54,775	53,227	2,508	1,150,934
	件数(件)	41,111	3,657	1	303	7	223	45,302
	平均(m ³ /件)	21	43	732	181	7,604	11	25
	水道使用料(円)	167,615,392	43,897,256	281,820	17,003,334	17,123,613	1,393,138	247,314,553
9月	有収水量(m ³)	894,574	149,661	800	49,397	54,289	2,544	1,151,265
	件数(件)	41,171	3,664	1	303	7	223	45,369
	平均(m ³ /件)	22	41	800	163	7,756	11	25
	水道使用料(円)	170,353,985	41,747,950	308,000	15,246,013	17,461,414	1,413,127	246,530,489
10月	有収水量(m ³)	814,897	148,963	794	48,178	46,537	2,739	1,062,108
	件数(件)	41,228	3,651	1	303	7	217	45,407
	平均(m ³ /件)	20	41	794	159	6,648	13	23
	水道使用料(円)	153,758,475	41,371,284	305,690	14,860,507	14,962,867	1,521,460	226,780,283
11月	有収水量(m ³)	856,970	157,223	846	44,321	46,869	2,589	1,108,818
	件数(件)	41,259	3,621	1	305	7	209	45,402
	平均(m ³ /件)	21	43	846	145	6,696	12	24
	水道使用料(円)	162,661,180	43,596,449	325,710	13,570,269	15,077,324	1,438,130	236,669,062
12月	有収水量(m ³)	838,107	154,367	942	41,785	49,006	1,561	1,085,768
	件数(件)	41,276	3,612	1	305	7	216	45,417
	平均(m ³ /件)	20	43	942	137	7,001	7	24
	水道使用料(円)	158,781,910	42,822,510	362,670	12,737,570	15,767,652	867,073	231,339,385
令和3年 1月	有収水量(m ³)	887,832	151,653	873	42,238	46,677	1,580	1,130,853
	件数(件)	41,317	3,579	1	306	7	209	45,419
	平均(m ³ /件)	21	42	873	138	6,668	8	25
	水道使用料(円)	169,328,360	42,068,645	336,105	13,041,974	15,014,893	877,635	240,667,612
2月	有収水量(m ³)	859,041	142,871	878	41,779	50,274	1,532	1,096,375
	件数(件)	41,369	3,624	1	304	7	209	45,514
	平均(m ³ /件)	21	39	878	137	7,182	7	24
	水道使用料(円)	163,161,066	39,699,482	338,030	12,776,992	16,169,116	850,968	232,995,654
3月	有収水量(m ³)	781,607	133,495	671	34,977	42,357	1,974	995,081
	件数(件)	41,519	3,675	1	307	7	212	45,721
	平均(m ³ /件)	19	36	671	114	6,051	9	22
	水道使用料(円)	146,810,733	37,205,617	258,335	10,518,977	13,607,981	1,096,496	209,498,139
合計	有収水量(m ³)	10,211,657	1,765,394	9,664	529,977	576,872	31,139	13,124,703
	件数(件)	494,467	43,531	12	3,652	84	2,617	544,363
	平均(m ³ /件)	21	41	805	145	6,868	12	24
	水道使用料(円)	1,936,242,796	490,483,140	3,720,640	163,092,368	185,544,735	17,297,000	2,796,380,679

4. 水道料金等収納状況

月	区分	口座振替	集金委託	自主納付(銀行)	窓口納付	コンビニ収納	合計
令和2年	金額(円)	161,680,780	51,779	51,602,689	13,018,197	57,484,537	283,837,982
4月	件数(件)	27,812	14	2,211	2,433	14,187	46,657
5月	金額(円)	167,850,353	5,188	46,268,528	9,416,611	42,037,276	265,577,956
	件数(件)	27,282	3	1,508	1,790	9,996	40,579
6月	金額(円)	163,961,418	195,848	40,679,433	15,867,861	74,778,653	295,483,213
	件数(件)	27,900	53	2,037	2,946	17,635	50,571
7月	金額(円)	171,025,489	150,234	53,170,012	9,663,495	47,541,484	281,550,714
	件数(件)	27,508	41	1,934	1,880	11,121	42,484
8月	金額(円)	170,906,737	106,490	60,158,697	10,145,218	66,756,240	308,073,382
	件数(件)	27,761	17	1,961	1,889	15,778	47,406
9月	金額(円)	176,150,462	213,023	57,636,129	10,348,785	60,652,174	305,000,573
	件数(件)	27,506	49	1,785	2,006	14,063	45,409
10月	金額(円)	177,853,385	120,722	49,033,750	11,232,912	61,005,785	299,246,554
	件数(件)	27,811	42	2,129	2,194	13,742	45,918
11月	金額(円)	164,095,107	112,079	62,629,445	9,901,661	41,483,542	278,221,834
	件数(件)	27,546	25	1,490	2,050	9,354	40,465
12月	金額(円)	174,831,707	92,479	45,974,546	10,608,345	75,949,401	307,456,478
	件数(件)	27,973	15	2,186	2,183	18,277	50,634
令和3年	金額(円)	169,345,287	140,322	59,479,088	10,253,968	52,185,489	291,404,154
1月	件数(件)	27,677	38	1,595	1,995	12,276	43,581
2月	金額(円)	179,982,779	97,031	49,535,922	9,635,058	50,885,162	290,135,952
	件数(件)	27,977	28	1,697	1,903	11,779	43,384
3月	金額(円)	170,383,772	176,939	51,064,855	10,883,401	78,974,388	311,483,355
	件数(件)	27,744	49	1,835	2,015	17,981	49,624
合計	金額(円)	2,048,067,276	1,462,134	627,233,094	130,975,512	709,734,131	3,517,472,147
	件数(件)	332,497	374	22,368	25,284	166,189	546,712
	構成比率(%)	58.23	0.04	17.83	3.72	20.18	100.00
前年度実績	金額(円)	1,902,452,782	1,958,667	642,309,961	178,758,224	607,326,445	3,332,806,079
	件数(件)	323,327	543	19,002	35,166	152,621	530,659
	構成比率(%)	57.08	0.06	19.27	5.36	18.22	100.00
増減	金額(円)	145,614,494	△ 496,533	△ 15,076,867	△ 47,782,712	102,407,686	184,666,068
	件数(件)	9,170	△ 169	3,366	△ 9,882	13,568	16,053
	対前年度比(%)	102.84	68.88	117.71	71.90	108.89	103.03

5. 開閉栓状況

月	項目	開 栓			閉 栓			移転	撤去	合 計
		総件数	申出	滞納	総件数	申出	滞納			
令和2年	4月	445	363	82	368	295	73	265	11	1,089
	5月	231	221	10	213	211	2	223	2	669
	6月	404	263	141	448	275	173	255	3	1,110
	7月	425	309	116	377	259	118	253	4	1,059
	8月	294	209	85	306	220	86	201	8	809
	9月	322	209	113	379	252	127	210	8	919
	10月	360	257	103	369	252	117	220	7	956
	11月	292	214	78	328	235	93	193	15	828
	12月	351	220	131	313	185	128	227	7	898
令和3年	1月	263	173	90	285	181	104	186	7	741
	2月	310	219	91	205	105	100	233	0	748
	3月	379	291	88	417	328	89	267	6	1,069
合 計		4,076	2,948	1,128	4,008	2,798	1,210	2,733	78	10,895

第6章 財 務

1. 損益計算書比較
2. 貸借對照表比較
3. 費用構成表比較
4. 資本的收支比較
5. 企業債明細書
6. 經營分析

1. 損益計算書比較

(単位:円、%)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			ちよう勢比率	
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		令和元年度	令和2年度
			対前年度差引額			対前年度差引額			対前年度差引額		
営業収益	2,574,447,380	100.00	57,409,021	2,631,856,401	100.00	2,632,819,522	100.00	963,121	102.23	102.27	
(1) 給水収益	2,476,869,466	96.21	52,859,601	2,529,729,067	96.12	2,559,285,628	97.21	29,556,561	102.13	103.33	
(2) その他営業収益	97,577,914	3.79	4,549,420	102,127,334	3.88	73,533,894	2.79	△ 28,593,440	104.66	75.36	
営業費用	2,635,334,409	100.00	29,082,759	2,664,417,168	100.00	2,667,233,431	100.00	2,816,263	101.10	101.21	
(1) 受水費	1,410,585,548	53.53	9,125,325	1,419,710,873	53.28	1,449,631,304	54.35	29,920,431	100.65	102.77	
(2) 給配水費	417,386,298	15.84	△ 17,855,530	399,530,768	15.00	414,362,086	15.54	14,831,318	95.72	99.28	
(3) 業務費	145,044,620	5.50	2,392,401	147,437,021	5.53	143,559,961	5.38	△ 3,877,060	101.65	98.98	
(4) 総係保費	99,757,543	3.79	38,266,334	138,023,877	5.18	96,036,598	3.60	△ 41,987,279	138.36	96.27	
(5) 減価却費	546,211,399	20.73	△ 5,006,511	541,204,888	20.31	543,962,086	20.39	2,757,198	99.08	99.59	
(6) 資産減耗費	16,349,001	0.62	2,160,740	18,509,741	0.69	19,681,396	0.74	1,171,655	113.22	120.38	
営業利益又は損失	△ 60,887,029		28,326,262	△ 32,560,767		△ 34,413,909		△ 1,853,142	53.48	56.52	
営業外収益	258,459,065	100.00	△ 608,316	257,850,749	100.00	264,997,269	100.00	7,146,520	99.76	102.53	
(1) 受取利息	1,780,273	0.69	△ 280,273	1,500,000	0.58	747,945	0.28	△ 752,055	84.26	42.01	
(2) 他会計補助金	13,539,061	5.24	4,567,139	18,106,200	7.02	13,546,521	5.11	△ 4,559,679	133.73	100.06	
(3) 長期前受金戻入	238,460,063	92.26	△ 1,632,949	236,827,114	91.85	233,889,486	88.26	△ 2,937,628	99.32	98.08	
(4) 引当金戻入	4,091,845	1.58	△ 4,091,845	0	0.00	11,019,256	4.16	11,019,256	0.00	269.30	
(5) 雑収益	587,823	0.23	79,612	667,435	0.26	5,794,061	2.19	5,126,626	113.54	985.68	
(6) 補助金	0	0.00	750,000	750,000	0.29	0	0.00	△ 750,000	-	-	
営業外費用	38,905,580	100.00	△ 3,290,233	35,615,347	100.00	31,111,614	100.00	△ 4,503,733	91.54	79.97	
(1) 支払利息	38,018,191	97.72	△ 3,937,291	34,080,900	95.69	30,465,082	97.92	△ 3,615,818	89.64	80.13	
(2) 雑支出	887,389	2.28	647,058	1,534,447	4.31	646,532	2.08	△ 887,915	172.92	72.86	
経常利益又は損失	158,666,456		31,008,179	189,674,635		199,471,746		9,797,111	119.54	125.72	
特別利益	11,110	100.00	23,488	34,598	100.00	14,727	100.00	△ 19,871	311.41	132.56	
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0	0.00	0	0.00	0	-	-	
(2) 過年度損益修正益	11,110	100.00	23,488	34,598	100.00	14,727	100.00	△ 19,871	311.41	132.56	
(3) その他特別利益	0	0.00	0	0	0.00	0	0.00	0	-	-	
特別損失	24,848	100.00	115,469	140,317	100.00	603,590	100.00	463,273	564.70	2,429.13	
(1) 過年度損益修正損	24,848	100.00	115,469	140,317	100.00	570,062	94.45	429,745	564.70	2,294.20	
(2) 固定資産売却損	0	0.00	0	0	0.00	33,528	0.00	33,528	皆増	皆増	
当年度純利益又は純損失	158,652,718		30,916,198	189,568,916		198,882,883		9,313,967	119.49	125.36	
前年度繰越利益剰余金又は欠損金	0		0	0		0		0	-	-	
その他処分利益剰余金変動額	149,089,192		△ 7,912,585	141,176,607		144,791,906		3,615,299	94.69	97.12	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	307,741,910		23,003,613	330,745,523		343,674,789		12,929,266	107.47	111.68	

※ちよう勢比率は、平成30年度を基準にした割合を表しています。

2. 貸借対照表比較

(1)借方

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		すう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	令和元年度	令和2年度
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
1. 固定資産	12,110,605,012	82.23	11,987,624,405	81.51	11,875,348,983	80.97	98.98	98.06
(1)有形固定資産	12,027,559,578	81.66	11,906,976,971	80.96	11,797,099,549	80.43	99.00	98.08
イ 土地	223,240,393	1.52	223,240,393	1.52	225,333,887	1.54	100.00	100.94
ロ 建物	280,523,861	1.90	272,521,422	1.85	286,624,038	1.95	97.15	102.17
ハ 構築物	11,021,412,768	74.83	10,930,575,728	74.32	10,730,628,054	73.16	99.18	97.36
ニ 機械及び装置	376,042,461	2.55	358,524,157	2.44	382,236,810	2.61	95.34	101.65
ホ 車両運搬具	1,626,003	0.01	2,507,729	0.02	1,884,298	0.01	154.23	115.89
ヘ 工具器具及び備品	20,566,999	0.14	20,473,347	0.14	24,750,549	0.17	99.54	120.34
ト リース資産	42,000	0.00	0	0.00	0	0.00	皆減	皆減
チ 建設仮勘定	104,105,093	0.71	99,134,195	0.67	145,641,913	0.99	95.23	139.90
(2)無形固定資産	83,045,434	0.57	80,647,434	0.55	78,249,434	0.54	97.11	94.22
イ 施設利用権	81,006,000	0.55	79,246,000	0.54	77,486,000	0.53	97.83	95.65
ロ リース資産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
ハ 電話加入権	763,434	0.01	763,434	0.01	763,434	0.01	100.00	100.00
ニ ソフトウェア	1,276,000	0.01	638,000	0.00	0	0.00	50.00	皆減
2. 流動資産	2,617,017,643	17.77	2,720,396,644	18.49	2,791,563,119	19.03	103.95	106.67
(1)現金預金	2,334,869,677	15.85	2,426,994,403	16.50	2,525,187,752	17.22	103.95	108.15
(2)未収金	270,401,762	1.84	279,491,555	1.90	259,850,732	1.77	103.36	96.10
イ 営業未収金	270,071,373	1.83	279,246,758	1.89	259,636,498	1.76	103.40	96.14
貸倒引当金	△ 760,686		△ 820,559		△ 877,327		107.87	115.33
ロ 営業外未収金	1,091,075	0.01	1,065,356	0.01	1,091,561	0.01	97.64	100.04
ハ その他未収金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	皆減	皆減
(3)貯蔵品	6,999,204	0.05	7,610,686	0.05	6,424,635	0.04	108.74	91.79
イ 材料	3,544,285	0.03	3,640,285	0.02	3,602,675	0.02	102.71	101.65
ロ 量水器	3,454,919	0.02	3,970,401	0.03	2,821,960	0.02	114.92	81.68
(4)前払金	4,147,000	0.03	5,700,000	0.04	0	0.00	137.45	皆減
(5)その他流動資産	600,000	0.00	600,000	0.00	100,000	0.00	100.00	16.67
イ 保管有価証券	600,000	0.00	600,000	0.00	100,000	0.00	100.00	16.67
資 産 合 計	14,727,622,655	100.00	14,708,021,049	100.00	14,666,912,102	100.00	99.87	99.59

(2)貸方

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		さう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	令和元年度	令和2年度
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
3. 固定負債	1,900,059,268	12.91	1,752,533,603	11.91	1,563,507,682	10.66	92.24	82.29
(1)企業債	1,354,304,581	9.20	1,209,512,675	8.22	1,063,679,138	7.25	89.31	78.54
(2)他会計借入金	450,000,000	3.06	435,167,978	2.96	402,994,850	2.75	96.70	89.55
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	300,000,000	2.04	300,000,000	2.04	282,695,974	1.93	100.00	94.23
ロ その他の長期借入金	150,000,000	1.02	135,167,978	0.92	120,298,876	0.82	90.11	80.20
(3)リース債務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
(4)引当金	95,754,687	0.65	107,852,950	0.73	96,833,694	0.67	112.63	101.13
イ 退職給付引当金	95,754,687	0.65	107,852,950	0.73	96,833,694	0.67	112.63	101.13
4. 流動負債	438,832,341	2.98	468,344,512	2.96	539,214,662	3.68	106.73	122.87
(1)企業債	141,176,607	0.96	144,791,906	0.98	145,833,537	0.99	102.56	103.30
(2)他会計借入金	0	0.00	14,832,022	0.10	32,173,128	0.22	皆増	皆増
(3)リース債務	42,571	0.00	0	0.00	0	0.00	皆減	皆減
(4)未払金	218,191,496	1.49	223,251,585	1.52	272,483,009	1.86	102.32	124.88
イ 営業未払金	187,924,389	1.28	206,254,061	1.40	217,874,478	1.49	109.75	115.94
ロ 営業外未払金	3,615,107	0.02	7,114,700	0.05	37,700	0.00	196.80	1.04
ハ その他未払金	26,652,000	0.18	9,882,824	0.07	54,570,831	0.37	37.08	204.75
(5)引当金	22,254,425	0.15	21,521,668	0.14	20,022,681	0.14	96.71	89.97
イ 賞与引当金	18,464,737	0.13	18,002,334	0.12	16,574,365	0.12	97.50	89.76
ロ 法定福利費引当金	3,789,688	0.03	3,519,334	0.02	3,448,316	0.02	92.87	90.99
(6)その他流動負債	57,167,242	0.39	63,947,331	0.43	68,702,307	0.47	111.86	120.18
イ 預り金	56,567,242	0.39	63,347,331	0.43	68,602,307	0.47	111.99	121.28
ロ 預り有価証券	600,000	0.00	600,000	0.00	100,000	0.00	100.00	16.67
5. 繰延収益	5,016,984,576	34.07	4,925,827,548	33.49	4,803,991,489	32.75	98.18	95.75
長期前受金	10,426,240,210	34.07	10,514,562,023	33.49	10,591,128,934	32.75	100.85	101.58
収益化累計額	△ 5,409,255,634		△ 5,588,734,475		△ 5,787,137,445		103.32	106.99
6. 資本金	5,881,426,114	39.93	6,030,515,306	41.00	6,171,691,913	42.08	102.53	104.94
(1)自己資本金	5,881,426,114	39.93	6,030,515,306	41.00	6,171,691,913	42.08	102.53	104.94
7. 剰余金	1,490,320,356	10.12	1,530,800,080	10.13	1,588,506,356	10.83	102.72	106.59
(1)資本剰余金	515,829,313	3.50	515,829,313	3.51	515,829,313	3.52	100.00	100.00
イ 補助金	400,493,700	2.72	400,493,700	2.72	400,493,700	2.73	100.00	100.00
ロ 受贈財産評価額	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	100.00	100.00
ハ 工事負担金	54,541,754	0.37	54,541,754	0.37	54,541,754	0.37	100.00	100.00
ニ その他資本剰余金	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	100.00	100.00
(2)利益剰余金	974,491,043	6.62	1,014,970,767	6.90	1,072,677,043	7.31	104.15	110.08
イ 減債積立金	135,834,036	0.92	153,310,147	1.04	198,087,157	1.35	112.87	145.83
ロ 利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
ハ 建設改良積立金	526,915,097	3.58	526,915,097	3.58	526,915,097	3.59	100.00	100.00
ニ 災害準備積立金	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	100.00	100.00
ホ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分処理欠損金)	307,741,910	2.09	330,745,523	2.25	343,674,789	2.34	107.47	111.68
負債資本合計	14,727,622,655	100.00	14,708,021,049	100.00	14,666,912,102	100.00	99.87	99.59

※さう勢比率は、平成30年度を基準にした割合を表しています。

3. 費用構成表比較

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
職 員 給 与 費	239,643,944	8.96	241,487,000	8.94	100.77	228,344,991	8.47	94.56
給 料	118,239,016	4.42	113,834,667	4.22	96.28	116,065,018	4.30	101.96
(うち報酬)	(13,416,361)	(0.50)	(9,585,254)	(0.35)	71.44	(13,331,660)	(0.49)	139.09
手 当	81,740,269	3.06	90,590,702	3.35	110.83	75,440,085	2.80	83.28
法 定 福 利 費	39,664,659	1.48	37,061,631	1.37	93.44	36,839,888	1.36	99.40
受 水 費	1,410,585,548	52.75	1,419,710,873	52.58	100.65	1,449,631,304	53.71	102.11
修 繕 費	128,908,410	4.82	145,097,110	5.37	112.56	130,888,470	4.85	90.21
工 事 費	119,994,000	4.49	62,071,000	2.30	51.73	54,458,000	2.02	87.74
委 託 料	114,759,032	4.29	178,404,724	6.61	155.46	189,964,569	7.04	106.48
材 料 費	100,600	0.00	0	0.00	0.00	111,130	0.00	皆増
減 価 償 却 費	546,211,399	20.42	541,204,888	20.05	99.08	543,962,086	20.15	100.51
支 払 利 息	38,018,191	1.42	34,080,900	1.26	89.64	30,465,082	1.13	89.39
そ の 他 の 経 費	76,043,713	2.84	78,116,337	2.89	102.73	71,123,003	2.64	91.05
合 計	2,674,264,837	100.00	2,700,172,832	100.00	100.97	2,698,948,635	100.00	99.95

4. 資本的収支比較

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度			令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
資 本 的 収 入	188,532,480	100.00	146,203,300	100.00	77.55	99,933,063	100.00	68.35	
(1) 企 業 債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(2) 補 助 金 (内翌年度繰越財源充当額)	174,000,000	92.29	137,000,000	93.71	78.74	84,000,000	84.06	61.31	
(3) 出 資 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(4) 他会計長期借入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(5) その他資本収入	14,532,480	7.71	9,203,300	6.29	63.33	15,933,063	15.94	173.12	
ア 財産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	40,000	0.04	皆増	
イ 他会計繰入金	810,000	0.43	675,000	0.46	83.33	1,643,515	1.64	243.48	
ウ 工事負担金	13,722,480	7.27	8,528,300	5.83	62.15	14,249,548	14.26	167.09	
資 本 的 支 出	693,909,276	100.00	600,578,378	100.00	86.55	637,630,196	97.68	106.17	
(1) 建 設 改 良 費	544,820,084	78.51	459,401,771	76.49	84.32	478,006,268	74.97	104.05	
ア 配水施設費	540,504,532	77.89	448,921,989	74.75	83.06	434,871,535	68.20	96.87	
イ 営業設備費	4,028,076	0.58	10,096,211	1.68	250.65	13,738,239	2.15	136.07	
ウ 土地購入費	0	0.00	0	0.00	-	2,160,494	0.34	皆増	
エ リース債務支払額	287,476	0.05	42,571	0.01	14.81	0	0.00	皆減	
オ 庁舎建設費	0	0.00	341,000	0.06	-	27,236,000	4.27	7987.10	
(2) 企業債償還金	149,089,192	21.49	141,176,607	23.51	94.69	144,791,906	22.71	102.56	
(3) 他会計長期借入償還金	0	0.00	0	0.00	-	14,832,022	2.33	皆増	
(4) その他資本的支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
収 支 差 引	△ 505,376,796	100.00	△ 454,375,078	100.00	89.91	△ 537,697,133	100.00	118.34	
補 填 財 源 内 訳	過年度分消費税 資本収支調整額	24,856,299	4.92	21,944,523	4.83	88.29	22,937,215	4.27	104.52
	過年度分 損益勘定留保資金	331,431,305	65.59	291,253,948	64.09	87.88	369,968,012	68.81	127.03
	当年度分 損益勘定留保資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	繰越工事資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	減債積立金	149,089,192	29.50	141,176,607	31.07	94.69	144,791,906	26.92	102.56
	建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	当年度 利益剰余金処分額	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
補 て ん 過 不 足 額	0		0			0			

5. 企業債明細書

単位：円

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	政府	平成5年3月25日	70,000,000	4,120,921	61,200,060	8,799,940	4.400	令和5年3月25日	523,681
	政府	平成5年3月25日	18,500,000	1,089,100	16,174,303	2,325,697	4.400	令和5年3月25日	138,402
	公庫	平成5年3月26日	30,000,000	2,029,075	30,000,000	0	4.450	令和3年3月20日	67,969
	公庫	平成5年3月26日	7,900,000	534,323	7,900,000	0	4.450	令和3年3月20日	17,899
	政府	平成6年3月23日	70,000,000	3,748,554	57,905,383	12,094,617	3.650	令和6年3月1日	544,380
	公庫	平成6年3月23日	30,000,000	1,827,457	28,104,301	1,895,699	3.700	令和4年3月20日	121,009
	政府	平成6年3月23日	19,000,000	1,017,465	15,717,176	3,282,824	3.650	令和6年3月1日	147,759
	公庫	平成6年3月23日	8,100,000	493,414	7,588,161	511,839	3.700	令和4年3月20日	32,672
	政府	平成7年3月27日	50,000,000	2,736,126	37,706,425	12,293,575	4.650	令和7年3月1日	667,440
	公庫	平成7年3月27日	30,600,000	1,928,179	26,464,211	4,135,789	4.700	令和5年3月20日	262,615
	公庫	平成7年3月27日	19,400,000	1,226,618	16,767,061	2,632,939	4.750	令和5年3月20日	168,934
	政府	平成7年3月27日	37,000,000	2,024,733	27,902,754	9,097,246	4.650	令和7年3月1日	493,905
	公庫	平成7年3月27日	14,300,000	904,157	12,359,226	1,940,774	4.750	令和5年3月20日	124,523
	公庫	平成7年3月27日	22,600,000	1,424,081	19,545,464	3,054,536	4.700	令和5年3月20日	193,957
	政府	平成8年3月14日	60,000,000	2,912,408	43,990,880	16,009,120	3.150	令和8年3月1日	573,274
	政府	平成8年3月14日	30,000,000	1,456,204	21,995,440	8,004,560	3.150	令和8年3月1日	286,636
	政府	平成8年3月14日	34,200,000	1,660,073	25,074,803	9,125,197	3.150	令和8年3月1日	326,765
	政府	平成8年3月14日	25,000,000	1,213,504	18,329,533	6,670,467	3.150	令和8年3月1日	238,864
	公庫	平成8年3月22日	30,000,000	1,644,772	24,740,461	5,259,539	3.200	令和6年3月20日	207,884
	公庫	平成8年3月22日	10,000,000	550,043	8,239,362	1,760,638	3.250	令和6年3月20日	70,663
	公庫	平成8年3月22日	15,000,000	822,386	12,370,231	2,629,769	3.200	令和6年3月20日	103,942
	公庫	平成8年3月22日	5,000,000	275,021	4,119,681	880,319	3.250	令和6年3月20日	35,333
	公庫	平成8年3月22日	5,700,000	313,524	4,696,437	1,003,563	3.250	令和6年3月20日	40,278
	公庫	平成8年3月22日	17,100,000	937,520	14,102,062	2,997,938	3.200	令和6年3月20日	118,494
	政府	平成9年3月25日	60,000,000	2,779,530	41,597,457	18,402,543	2.800	令和9年3月1日	573,776
	政府	平成9年3月25日	45,000,000	2,084,647	31,198,094	13,801,906	2.800	令和9年3月1日	430,333
	政府	平成9年3月25日	41,700,000	1,931,773	28,910,232	12,789,768	2.800	令和9年3月1日	398,775
	政府	平成9年3月25日	34,700,000	1,607,495	24,057,194	10,642,806	2.800	令和9年3月1日	331,833
	公庫	平成9年3月26日	7,500,000	391,715	5,815,326	1,684,674	2.900	令和7年3月20日	57,397
	公庫	平成9年3月26日	22,500,000	1,171,818	17,466,584	5,033,416	2.850	令和7年3月20日	168,560
公庫	平成9年3月28日	30,000,000	1,562,425	23,288,779	6,711,221	2.850	令和7年3月20日	224,745	
公庫	平成9年3月28日	10,000,000	522,287	7,753,768	2,246,232	2.900	令和7年3月20日	76,527	
公庫	平成9年3月28日	17,400,000	906,207	13,507,492	3,892,508	2.850	令和7年3月20日	130,351	
公庫	平成9年3月28日	5,700,000	297,703	4,419,647	1,280,353	2.900	令和7年3月20日	43,621	
政府	平成10年3月25日	60,000,000	2,634,255	39,935,639	20,064,361	2.100	令和10年3月1日	462,913	
政府	平成10年3月25日	45,000,000	1,975,691	29,951,728	15,048,272	2.100	令和10年3月1日	347,185	
公庫	平成10年3月25日	24,900,000	1,218,529	18,400,696	6,499,304	2.150	令和8年3月20日	159,419	
公庫	平成10年3月25日	5,100,000	250,203	3,763,477	1,336,523	2.200	令和8年3月20日	33,539	
政府	平成10年3月25日	33,600,000	1,475,182	22,363,956	11,236,044	2.100	令和10年3月1日	259,232	
政府	平成10年3月25日	22,000,000	965,893	14,643,069	7,356,931	2.100	令和10年3月1日	169,735	
公庫	平成10年3月25日	18,500,000	905,332	13,671,199	4,828,801	2.150	令和8年3月20日	118,444	

5. 企業債明細書

単位：円

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	公庫	平成10年3月25日	3,900,000	191,331	2,877,952	1,022,048	2.200	令和8年3月20日	25,649
	公庫	平成10年3月30日	30,000,000	1,468,107	22,169,514	7,830,486	2.150	令和8年3月20日	192,071
	公庫	平成10年3月30日	10,000,000	490,593	7,379,366	2,620,634	2.200	令和8年3月20日	65,763
	公庫	平成11年3月24日	17,200,000	822,246	11,888,904	5,311,096	2.100	令和9年3月20日	124,506
	公庫	平成11年3月24日	28,800,000	1,376,785	19,907,008	8,892,992	2.100	令和9年3月20日	208,475
	政府	平成11年3月25日	25,800,000	1,109,312	16,039,595	9,760,405	2.100	令和11年3月1日	222,470
	政府	平成11年3月25日	43,200,000	1,857,452	26,856,996	16,343,004	2.100	令和11年3月1日	372,508
	政府	平成11年3月25日	45,000,000	1,934,845	27,976,037	17,023,963	2.100	令和11年3月1日	388,031
	公庫	平成11年3月30日	136,000,000	6,501,485	94,005,309	41,994,691	2.100	令和9年3月20日	984,465
	政府	平成12年1月31日	127,000,000	5,390,768	76,576,489	50,423,511	2.000	令和11年9月25日	1,089,466
	公庫	平成12年3月22日	9,200,000	429,392	5,942,632	3,257,368	2.000	令和10年3月20日	71,598
	公庫	平成12年3月22日	45,500,000	2,123,622	29,390,198	16,109,802	2.000	令和10年3月20日	354,104
	公庫	平成12年3月30日	100,000,000	4,667,301	64,593,841	35,406,159	2.000	令和10年3月20日	778,249
	政府	平成12年8月31日	87,000,000	3,649,109	50,858,174	36,141,826	1.900	令和12年3月25日	738,777
	公庫	平成12年9月29日	12,500,000	577,636	7,781,073	4,718,927	2.000	令和10年9月20日	103,058
	政府	平成12年10月31日	13,800,000	575,048	7,693,907	6,106,093	2.100	令和12年9月25日	137,300
	政府	平成12年10月31日	12,000,000	500,042	6,690,353	5,309,647	2.100	令和12年9月25日	119,392
	公庫	平成13年3月22日	34,200,000	1,552,855	20,814,252	13,385,748	1.650	令和11年3月20日	240,107
	公庫	平成13年3月29日	133,100,000	6,050,219	80,827,788	52,272,212	1.700	令和11年3月20日	965,877
	公庫	平成13年3月29日	66,900,000	3,037,601	40,715,597	26,184,403	1.650	令和11年3月20日	469,685
	公庫	平成13年7月30日	3,800,000	173,117	2,297,495	1,502,505	1.800	令和11年3月20日	29,385
	政府	平成13年7月31日	47,000,000	1,932,425	25,645,931	21,354,069	1.800	令和13年3月25日	410,501
	公庫	平成14年3月28日	93,800,000	4,216,142	51,400,365	42,399,635	2.200	令和12年3月20日	1,002,486
	公庫	平成14年3月28日	76,200,000	3,425,054	41,755,946	34,444,054	2.200	令和12年3月20日	814,386
	公庫	平成14年3月28日	12,500,000	561,853	6,849,727	5,650,273	2.200	令和12年3月20日	133,593
	政府	平成14年9月25日	19,300,000	772,135	9,286,887	10,013,113	1.900	令和14年9月1日	201,269
	公庫	平成14年9月25日	3,200,000	142,014	1,708,077	1,491,923	1.900	令和12年9月20日	30,374
	公庫	平成15年3月28日	75,000,000	3,289,748	39,844,214	35,155,786	1.200	令和13年3月20日	451,506
	公庫	平成15年3月28日	32,500,000	1,425,558	17,265,827	15,234,173	1.200	令和13年3月20日	195,652
	公庫	平成16年3月30日	90,000,000	3,882,428	42,076,540	47,923,460	1.900	令和14年3月20日	965,958
公庫	平成17年3月30日	80,000,000	3,373,866	33,504,610	46,495,390	2.100	令和15年3月20日	1,029,634	
公庫	平成18年3月30日	110,000,000	4,556,192	41,727,167	68,272,833	2.000	令和16年3月20日	1,433,912	
政府	平成19年3月26日	43,200,000	1,571,580	13,029,269	30,170,731	2.100	令和19年3月1日	658,380	
公庫	平成19年3月29日	56,200,000	2,273,154	18,845,705	37,354,295	2.100	令和17年3月20日	820,304	
公庫	平成20年3月25日	90,000,000	3,573,688	26,648,861	63,351,139	2.050	令和18年3月20日	1,353,736	
政府	平成21年3月25日	90,000,000	3,184,170	21,074,966	68,925,034	1.900	令和21年3月1日	1,355,022	
政府	平成22年3月25日	75,000,000	2,562,690	14,603,001	60,396,999	2.100	令和22年3月1日	1,308,770	
合 計		3,121,800,000	144,791,906	1,912,287,325	1,209,512,675			29,340,082	
内 訳	資金運用部	1,109,500,000	52,450,130	771,345,677	338,154,323			9,982,832	
	財政融資	274,500,000	10,023,000	83,640,054	190,859,946			3,933,942	
	金融公庫	1,737,800,000	82,318,776	1,057,301,594	680,498,406			15,423,308	

6. 経営分析

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算出式	説明
財務状態を示す指標	固定資産構成比率 (%)	82.23	81.50	80.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産中の固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほうが柔軟な経営が可能。
	固定負債構成比率 (%)	12.90	11.92	10.66	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める固定負債と借入資本金の割合を示す。比率は小さいほど良い。
	自己資本構成比率 (%)	84.12	84.90	85.66	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。比率は高いほど良い。
	固定資産対長期資本比率 (%)	84.76	84.18	84.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかどうかをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	97.76	96.00	94.52	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。100%超だと借入金で設備投資を行っている。
	流動比率 (%)	596.36	580.85	517.71	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
	当座比率 (%)	593.86	577.88	516.50	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
	現金比率 (%)	532.06	518.21	468.31	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時の支払能力をみる。比率は大きいほど良い。
資本効率性に関する指標	自己資本回転率 (回)	0.44	0.21	0.21	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本に対してどれだけ営業収益が生じているかを示す。自己資本の活動能率を示す。
	固定資産回転率 (回)	0.21	0.22	0.22	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	平均固定資産に対する営業収益の割合、固定資産の回転状況を示す。比率は高いほど良い。
	流動資産回転率 (回)	0.98	0.99	0.96	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	平均流動資産に対する営業収益の割合、流動資産の回転状況を示す。
	減価償却率 (%)	4.43	4.43	4.51	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を表し減価償却費が適当か否か統一的な償却方法が取られているかを示す比率である。
	現金預金回転率 (回)	2.22	2.15	2.08	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	平均現金預金に対する当年度支出額の割合を表し、現金預金が年平均何回転したかを示す。
	貯蔵品回転率 (回)	1.75	2.16	2.32	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{貯蔵品の期中借方}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
	未収金回転率 (回)	9.02	9.57	9.76	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回転速度を示すもので、この比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示している。

	項目	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	算 出 式	説 明
収益性・費用に関する指標	総資本利益率 (%)	1.08	1.29	1.35	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本に対しどれだけ純利益をあげたか資本効率をみる。比率は大きいほど良い。(総資本=負債資本合計)
	総収支比率 (%)	105.93	107.02	107.37	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。比率は大きいほど良い。
	利子負担率 (%)	2.11	1.89	1.85	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	利子負担率の平均在高に対する割合を示し利息支払の財政圧迫度をみる。率は小さいほど良い。
生産性に関する指標	職員一人当り給水人口 (人)	4,428	4,449	4,822	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかどうかをみる。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り有収水量 (m ³)	451,856	459,575	504,796	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員の労働生産性をみる。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り営業収益 (千円)	91,945	93,995	101,262	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人当りの売上高を示す。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り有形固定資産 (千円)	334,099	330,749	357,488	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人当りの有形固定資産を示す。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。
施設の効率性を示す指標	施設利用率 (%)	73.04	73.31	75.06	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。数値は100%に近いものが良い。
	負荷率 (%)	97.44	97.11	97.35	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用のばらつきをみる。数値は100%に近いものが良い。
	最大稼働率 (%)	74.96	75.50	77.11	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率をみる。数値は100%に近いものが良い。
	配水管使用効率 (m ³ /m)	17.91	18.00	18.35	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	配水管1m当りどれだけの水を配水しているかを示す。数値は大きいほど良い。
	有収率 (%)	91.70	92.67	92.57	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は大きいほど良い。
料金に関する指標	供給単価 (円/m ³)	195.77	196.59	195.00	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m ³ 当り平均いくらで売ったかを示す。数値は小さいほど良い。
	給水原価 (円/m ³)	192.52	191.42	187.74	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	水1m ³ を給水するためにいくら費用がかかったかを示す。数値は小さいほど良い。
	料金回収率 (%)	101.69	102.70	103.87	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

第7章 議 会

1. 議会議決事項
 - (1) 予算関係
 - (2) 決算関係
 - (3) 条例関係
2. 行政官庁許認可事項

1. 議会議決事項

(1) 予算関係

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
報 告 第 19 号	令 和 2 年 6 月 12 日	令和元年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告について
議 案 第 45 号	令 和 2 年 6 月 30 日	令和2年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)
議 案 第 73 号	令 和 2 年 10 月 5 日	令和2年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)
議 案 第 92 号	令 和 2 年 12 月 21 日	令和2年度うるま市水道事業会計補正予算(第3号)
議 案 第 7 号	令 和 3 年 3 月 10 日	令和2年度うるま市水道事業会計補正予算(第4号)
議 案 第 14 号	令 和 3 年 3 月 18 日	令和3年度うるま市水道事業会計予算

(2) 決算関係

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
認 定 第 7 号	令 和 2 年 10 月 5 日	令和元年度うるま市水道事業会計決算認定について
議 案 第 69 号	令 和 2 年 10 月 5 日	令和元年度うるま市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

2. 行政官庁許認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
令 和 2 年 5 月 11 日	厚生労働大臣	令和2年度沖縄簡易水道等施設整備費(上水道施設)国庫補助金交付申請	令 和 2 年 10 月 1 日

第8章 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ

1.水道事業のあゆみ

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2005年 (平成17年)	4月 1日	うるま市水道事業の誕生(具志川市、石川市、勝連町、与那城町の2市2町の合併) うるま市水道事業創設認可(厚生労働省発健第401019号) うるま市水道事業管理者職務代理者に水道部長の喜屋武正氏を任命 工務課計画係の照屋寛秋氏に水道技術管理者を辞令交付 合併によりOCCの料金調定システムへ統合を行い稼働 市民サービス向上のためコンビニエンスストアでの水道料金収納を開始
	4月 22日	平成17年度うるま市水道事業会計暫定予算調整を議会報告 第42回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市)
	4月 28日	うるま市水道事業の設置等に関する条例他2件の条例制定の専決処分の承認
	6月 1日	第47回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 30日	第74回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:宮崎市)
	7月 4日	旧4市町の平成16年度水道事業会計決算監査
	7月 26日	平成17年度うるま市水道事業会計予算を可決
	9月 1日	初代水道事業管理者に名嘉眞治夫氏が就任
	10月 7日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)の専決処分の承認 旧4市町の平成16年度水道事業会計決算認定
	10月 26日	日本水道協会第74回全国総会(開催地:札幌市)
	11月 24日	厚生労働省より水道法に基づく立ち入り検査の実施 (検査場所:水道局大会議室、志林川配水池 14:00~17:00)
	12月 27日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を可決
	2006年 (平成18年)	3月 17日
3月 31日		平成18年度うるま市水道事業会計予算議案を可決
4月 1日		民間委託だった給水栓開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターへ委託(休日・時間外は現状通り)
4月 22日		第43回日本水道協会沖縄県支部総会(西原町)
6月 1日		第48回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
6月 30日		退職者辞令交付式(料金課長 山城清一氏勲奨退職)
7月 7日		第75回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:指宿市)
8月 3日		残留塩素適正化に向けての連絡会議がうるま市水道局にて開催
9月 26日		平成17年度うるま市水道事業会計決算認定
10月 17日		日本水道協会第75回全国総会(開催地:秋田市)
11月 15日		日本水道協会沖縄県支部事務研究会をうるま市内で開催
12月 1日		配水池等中央監視装置統合整備工事着工
12月 22日		平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2007年 (平成19年)	1月 4日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 16日	平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 19日	配水池等中央監視装置統合整備工事竣工
	3月 19日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 27日	平成19年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式 (総務係長 山城哲氏、管理係 主査 照屋寛致氏、収納係 主任主事 伊保義光氏 定年退職)
	4月 27日	第44回日本水道協会沖縄県支部総会(豊見城市)
	5月 31日	南部水道企業団行政視察 議員7名 職員6名 計13名
	6月 1日	第49回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 15日	平成18年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告
	6月 29日	県企業局送水管布設工事(東恩納地内)のため断水(6/29午後9時~6/30午前6時)
	7月 5日	第76回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:那覇市)(~7/6まで)
	7月 18日	沖縄本島ダム事業促進協議会の沖縄総合事務局への要請行動
	8月 16日	うるま市水道局の口座振替案内の通知が誤って発送され、新聞に掲載される
	9月 25日	平成18年度うるま市水道事業会計決算認定
	11月 7日	日本水道協会第76回全国総会(開催地:横浜市)
2008年 (平成20年)	2月 19日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決
	3月 17日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 25日	公的資金補償金免除による繰上償還が決定し、うるま市水道事業経営健全化計画を 遵守することを条件に7%以上の企業債残高の繰上償還を開始
	3月 27日	平成20年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式 (管理課長 島袋光政氏、漏水対策係長 下門武信氏、料金課主幹 照屋寛晶氏 定年退職)
	4月 25日	第45回日本水道協会沖縄県支部総会を開催(うるま市・ニュー三和会館)
	6月 1日	第50回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	7月 2日	第77回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:熊本市)(~7/4まで)
	10月 1日	平成19年度うるま市水道事業会計決算認定
	10月 28日	日本水道協会第77回全国総会(開催地:名古屋市)(~10/31まで)
2009年 (平成21年)	3月 16日	平成20年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決
	3月 25日	平成21年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	4月 28日	第46回日本水道協会沖縄県支部総会(南城市)
	6月 1日	第51回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施

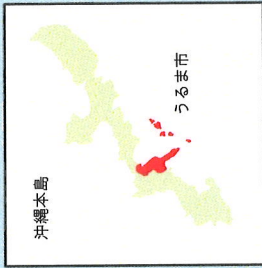
年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2009年 (平成21年)	7月 1日 7月 17日 8月 31日 9月 11日 9月 25日 10月 2日 11月 10日	第78回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:長崎市)(~7/3まで) 平成21年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(うるま市・じんぶん館) 名嘉真治夫管理者任期満了により退任 災害防災訓練(具志川調整池) 平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決 平成20年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第78回全国総会(開催地:堺市)(~11/12まで)
2010年 (平成22年)	3月 10日 3月 19日 3月 31日 4月 22日 6月 1日 7月 16日 9月 14日 10月 19日	平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決 平成22年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式 (水道部長 喜屋武正氏、総務課長 知念重徳氏 定年退職) 第47回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市) 第52回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(南部水道企業団) 平成21年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第79回全国総会(開催地:松山市)(~10/23まで)
2011年 (平成23年)	3月 9日 3月 18日 3月 28日 4月 28日 6月 1日 10月 7日 10月 26日	平成22年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決 平成23年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 下水道課の一部(業務係・排水設備係)が水道局庁舎に移転 第48回日本水道協会沖縄県支部総会(名護市) 第53回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第80回全国総会(開催地:北九州市)(~10/28まで)
2012年 (平成24年)	3月 16日 3月 30日 4月 27日 6月 1日	平成24年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式 (総務課長 比嘉辰彦氏 管理課長 榮野川勇氏 料金課長 幸地良明氏 工務課副技幹兼係長 山城政行氏 定年退職) 第49回日本水道協会沖縄県支部総会(宜野湾市) 第54回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
	10月 4日 10月 16日 12月 20日	平成23年度うるま市水道事業会計利益の処分及び決算認定 日本水道協会第81回全国総会(開催地:旭川市)(~10/19まで) うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例
2013年 (平成25年)	3月 25日 3月 25日 3月 29日 4月 26日 6月 1日 12月 20日	平成25年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 うるま市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 退職者辞令交付式(水道部長 安慶名義秀氏 定年退職) 第50回日本水道協会沖縄県支部総会(南風原町) 第55回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 うるま市水道局の組織変更に伴う水道局関係条例の整備に関する条例
2014年 (平成26年)	3月 20日 3月 31日 4月 1日 4月 18日 6月 1日	平成26年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(管理課長 島袋光俊氏 定年退職) 機構改革により局を廃止、部とした 併せて、4課8系の体制から3課6係へとし、下水道課も水道部へと統合された 工務課副技幹兼管理係長 目取真功氏に水道技術管理者を辞令交付 第51回日本水道協会沖縄県支部総会(糸満市) 第56回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2015年 (平成27年)	2月 3日 3月 20日 3月 31日 4月 24日 6月 1日 11月 11日	沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(応急給水訓練) 平成27年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(工務課長 又吉勝則氏 定年退職) 第52回日本水道協会沖縄県支部総会(浦添市) 第57回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(情報伝達訓練)
2016年 (平成28年)	3月 17日 4月 1日	平成28年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 営業課を2係(料金係、給水係)から3係(水道収納係、水道調定係、水道給水係)とした。 総務課を水道総務課に、総務係を水道総務係に、企画経営係を水道企画経営係と改めた。

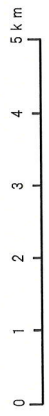
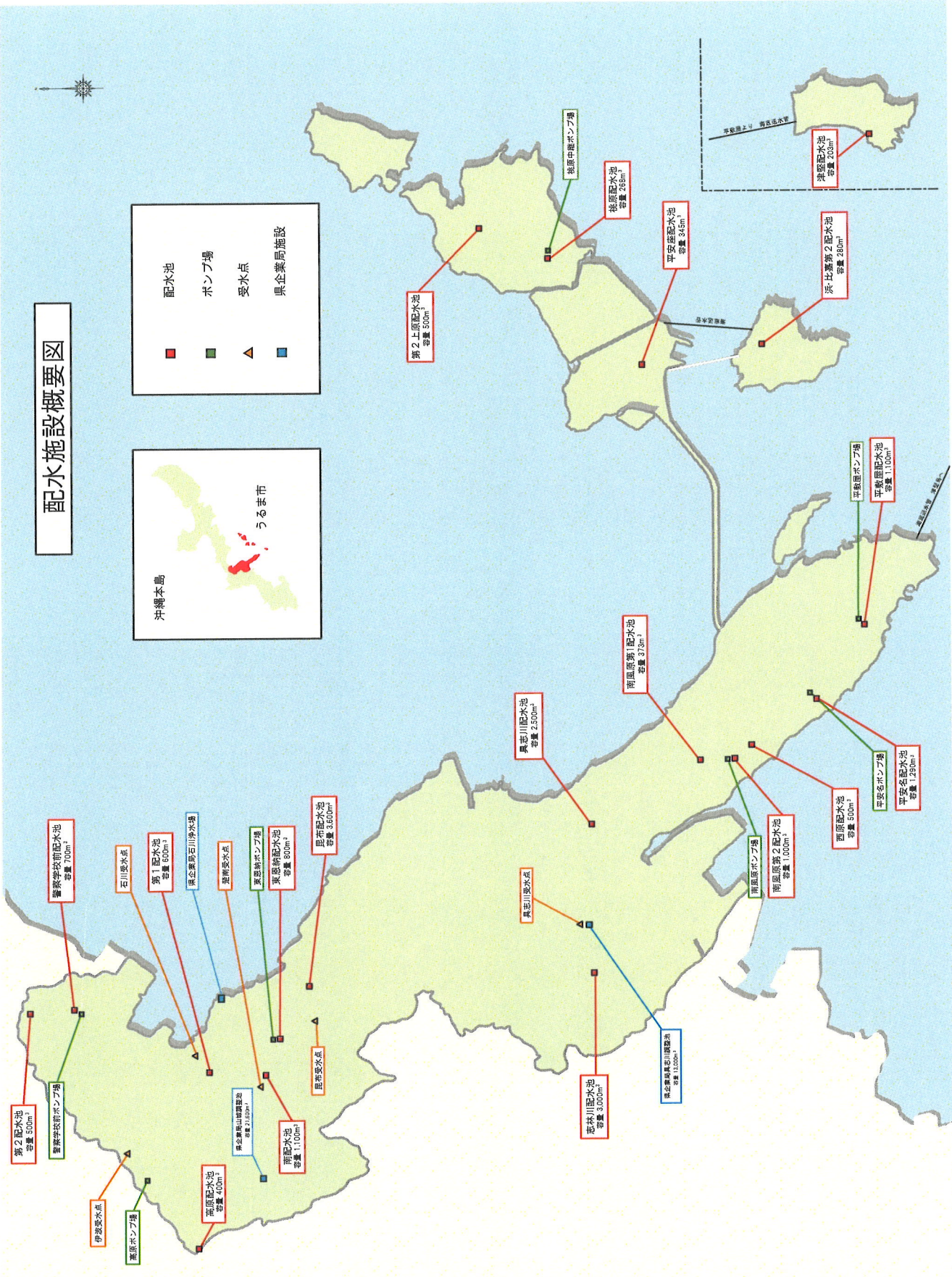
年	月 日	うるま市水道事業関係事項
	4月 12日 5月 26日 6月 1日 11月 25日	工務課管理係を水道管理係に、工事係を水道工事係に改めた。 有収率改善功勞による感謝状交付(うるま市管工事組合・フジ地中情報株式会社) 熊本地震災害被災地への漏水調査支援活動への職員派遣(2名):熊本県阿蘇郡西原村(～30日) 第58回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練
2017年 (平成29年)	3月 16日 3月 31日 4月 28日 6月 1日	平成29年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(水道部長 三浦正氏 定年退職) 第54回日本水道協会沖縄県支部総会(宮古島市) 第59回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2018年 (平成30年)	2月 15日 3月 17日 4月 27日 6月 1日 8月 8日 11月 11日 11月 13日	平成29年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練 平成30年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 第55回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市) 第60回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 うるま市水道災害等における応援活動の協力に関する協定調印式 応急給水訓練(平安座地区自治会) 平成30年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練
2019年 (平成31年)	3月 15日	平成31年度うるま市水道事業会計予算を原案可決

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2019年 (平成31年) (令和元年)	4月 26日 6月 1日 7月 1日 11月 5日 11月 13日	第56回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市) 第61回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 (市内小学校4年生を対象に水道施設見学会実施のためのバス借上) うるま市新水道ビジョン(マスタープラン)及び水道事業経営戦略(経営計画)公表 応急給水訓練(宮城自治会) 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練
2020年 (令和2年)	3月 19日 4月 1日 4月 8日 6月 1日 6月 1日 8月 20日 9月 24日	令和2年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 水道総務課を2係(水道総務係・水道企画経営係)から4係(水道総務係・水道経理係・企画経営係・下水道経理係)とした。 第57回日本水道協会沖縄県支部総会(うるま市※コロナ感染対策のため役員会と同日とし、那覇市で開催。) 第62回水道週間 横断幕の設置 (市内小学校4年生を対象とした水道施設見学会実施のためのバス借り上げは、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う浄水場見学の受付中止により中止。) 第62回水道週間 横断幕の設置 応急給水訓練実施(具志川配水地 職員訓練) 沖縄県水道災害相互援助協定に基づく中部圏域合同訓練(新型コロナウイルス感染拡大防止等により中止)
2021年 (令和3年)	3月 18日 3月 26日	令和3年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 水道庁舎空調機器改修工事完了。

配水施設概要図



- 配水池
- ポンプ場
- ▲ 受水点
- 県企業局施設



水道事業統計年報

令和2年度版

発行
編集発行

令和3年12月
うるま市水道部水道総務課
うるま市字兼箇段896番地
電話 (098)975-2200

印刷

有限会社 巴印刷
うるま市石川2287-2番地
電話 098-964-2437

